

平成11年度環境モニター・アンケート

「経済的手法の活用を中心とした環境保全に関する意識調査」の調査結果

平成12年2月

環 境 庁

この報告書のみかた

- ・比率はすべて小数点第2位を四捨五入してある。その結果、比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・複数回答の場合は、比率の合計が100%を超えることがある。
- ・図中のNはNumber of casesの略で、回答者数のことである。
- ・分析にあたって、分類項目での無回答はグラフ、表から除外した。
- ・標本特性別での各分類の該当者が少ない場合は、その回答の比率が大きくても分析を省いている場合がある。

目 次

I . 調査の概要	1
. 調査結果の概要.....	4
1 . 環境問題全般について.....	4
(1) 環境問題への関心度について.....	4
(2) 環境問題に対する考えについて.....	10
2 . 「デポジット制」について.....	22
(1) 「デポジット制」の導入について.....	22
3 . 「炭素税」について.....	23
(1) 「炭素税」の導入について.....	23
(2) 「炭素税」の導入に反対する理由について.....	25
(3) 「炭素税」の導入に賛成できる条件について.....	26
(4) 「炭素税」導入後の税収の用途について.....	28
(5) 価格上昇への対処について	30
(6) 購入（使用）量を減らさない理由について	35
(7) 「炭素税」が課税されたときの対処について.....	36
4 . 企業の環境対策への取組について.....	41
(1) 取組状況に関する情報の開示について.....	41
(2) 情報開示を「有意義だ」と考える理由について.....	42
(3) 開示する情報量について.....	44
(4) 開示する情報の内容について.....	46
(5) 企業の情報開示に関する行政の役割について.....	48
5 . 自由意見.....	50
(1) 産業界に望むことについて.....	50
(2) 行政に望むことについて.....	51
(3) 市民として自ら行動すべきことについて.....	52
(4) その他の意見について.....	53

I . 調査の概要

1 . 調査目的

本アンケート調査は、国民一人ひとりの生活行動に起因する環境負荷の低減を図る上での経済的手法のあり方を検討することを目的として、国民の一人として環境モニターからの意見等を把握するために行ったもので、これをとりまとめ、今後の環境行政施策を進めるに当たっての参考資料とするものである。

2 . 調査項目

- (1) 環境問題全般について
- (2) 「デポジット制」について
- (3) 「炭素税」について
- (4) 企業の環境対策への取組について 等

3 . 調査対象、調査方法

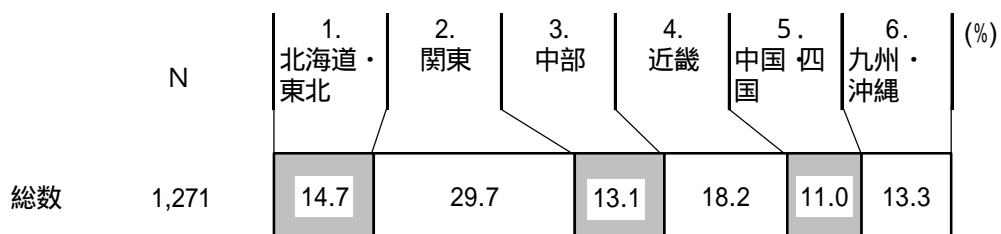
環境庁が委嘱している全国1,500人の環境モニターを対象とし、総務庁各管区行政監察局等を経由して、郵送の形式でアンケート調査を行ったものである。

4 . 調査実施時期

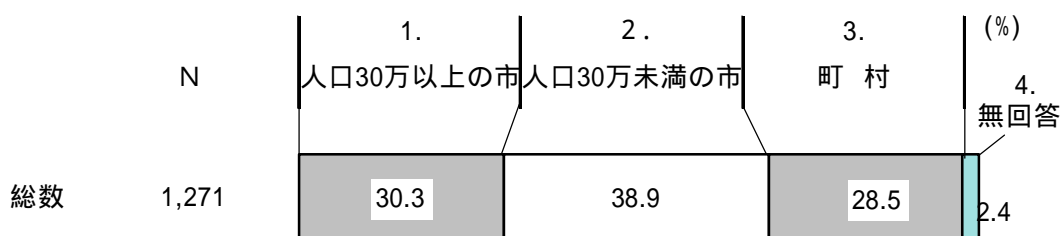
平成11年11月

5. 回収結果

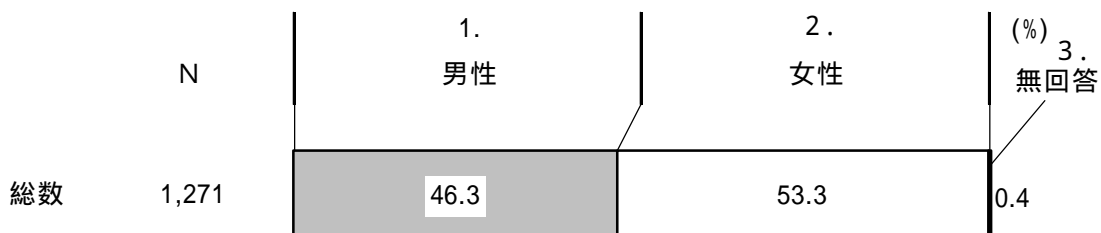
< 地域 >



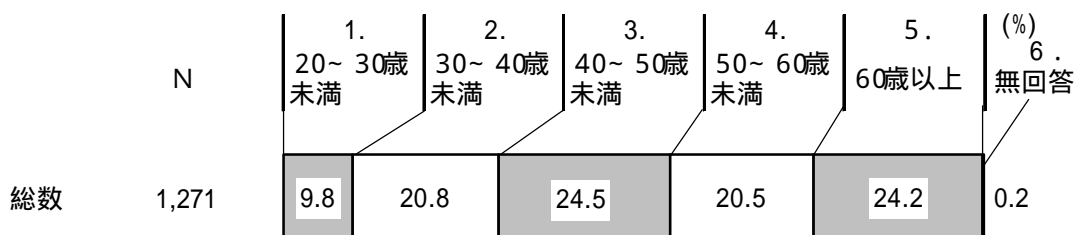
< 都市規模 >



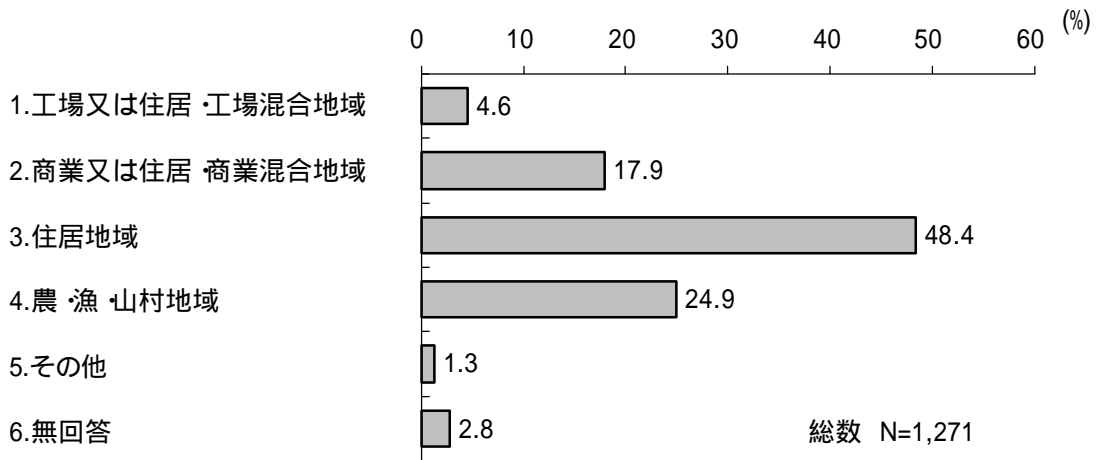
< 性別 >



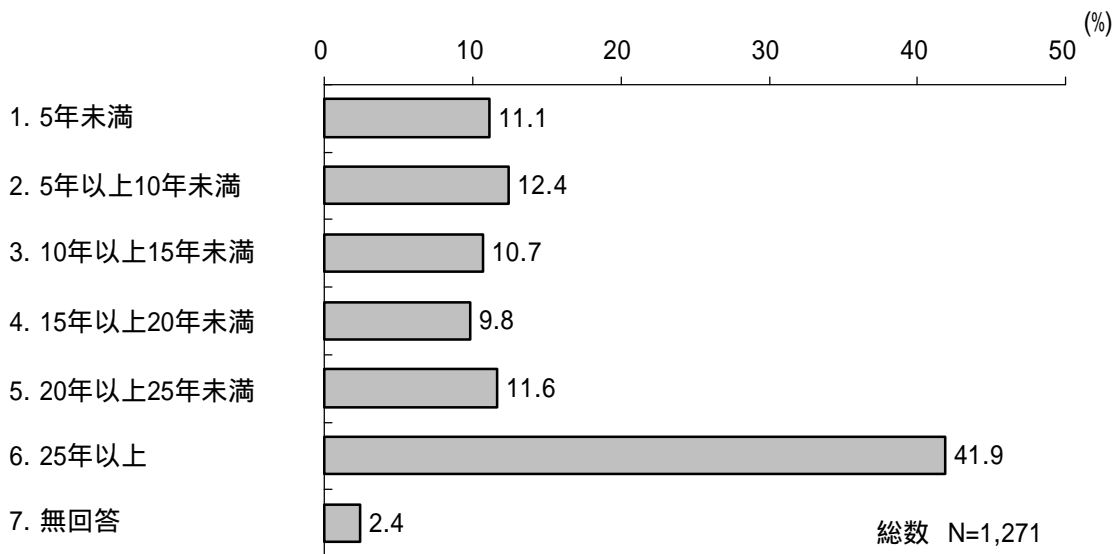
< 年齢 >



< 地域区分 >



< 居住年数 >



< 職業 >

	N	1. 自営	2. 勤め人	3. 無職	(%) 4. 無回答
総数	1,271	19.3	34.9	42.4	3.5

．調査結果の概要

1．環境問題全般について

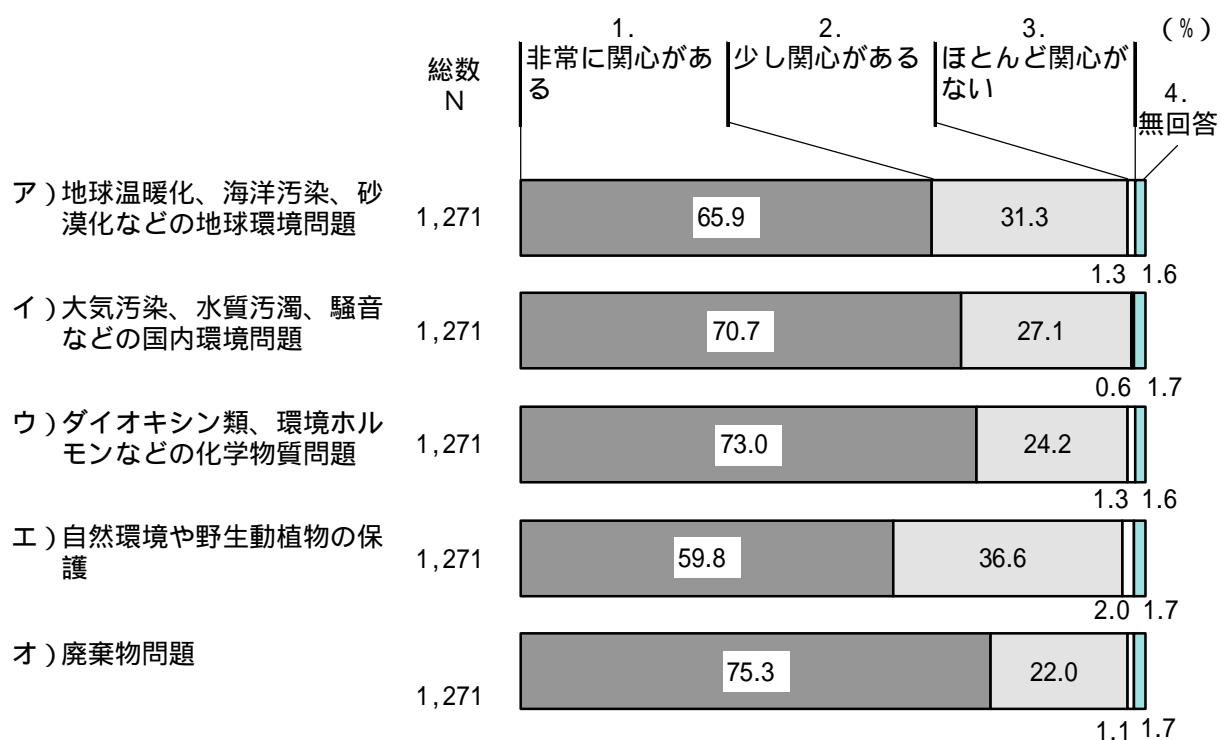
(1) 環境問題への関心度について

問 「あなたは、次に掲げる環境問題について、どのくらい関心をお持ちですか。
当てはまるものを1つ選んで下さい。」(問1)

「非常に関心がある」「少し関心がある」を合計した、関心がある人の割合は各項目とも95%以上の高率となっている。

「非常に関心がある」と答えた人をみると、廃棄物問題が75.3%と最も多く、次いで、ダイオキシン類、環境ホルモンなどの化学物質問題が73.0%、大気汚染、水質汚濁、騒音などの国内環境問題が70.7%、地球温暖化、海洋汚染、砂漠化などの地球環境問題が65.9%、自然環境や野生動植物の保護が59.8%となっている。

図1．環境問題への関心度<総数>



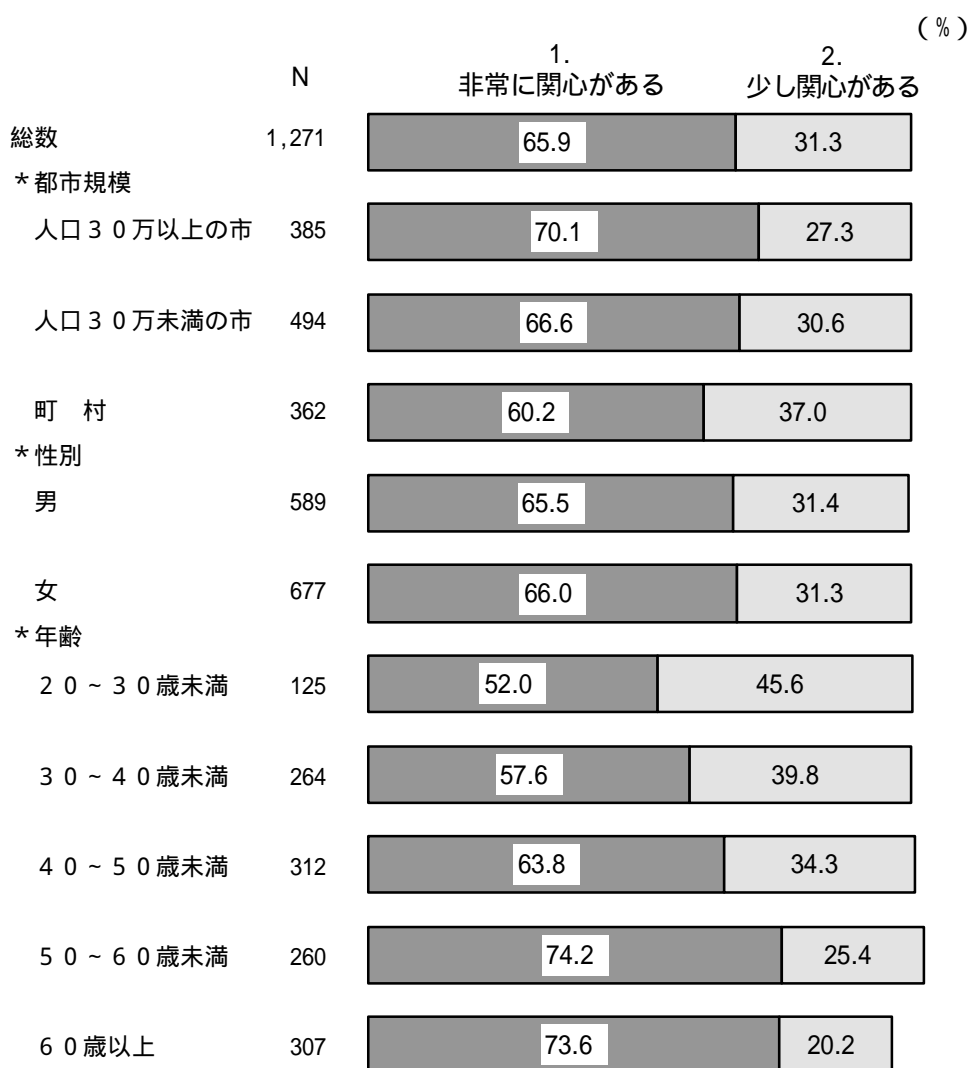
以下、各項目ごとに、都市規模別、性別、年齢別にみてる。

ア 地球温暖化、海洋汚染、砂漠化などの地球環境問題

都市規模別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は人口30万以上の市（70.1%）でやや多く、「少し関心がある」と答えた人は町村（37.0%）で多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は50代（74.2%）、60歳以上（73.6%）など高年齢に多くなっており、「少し関心がある」と答えた人は20代（45.6%）、30代（39.8%）など若年齢に多くなっている。

図2 . 地球温暖化、海洋汚染、砂漠化などの地球環境問題への関心度
 < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >

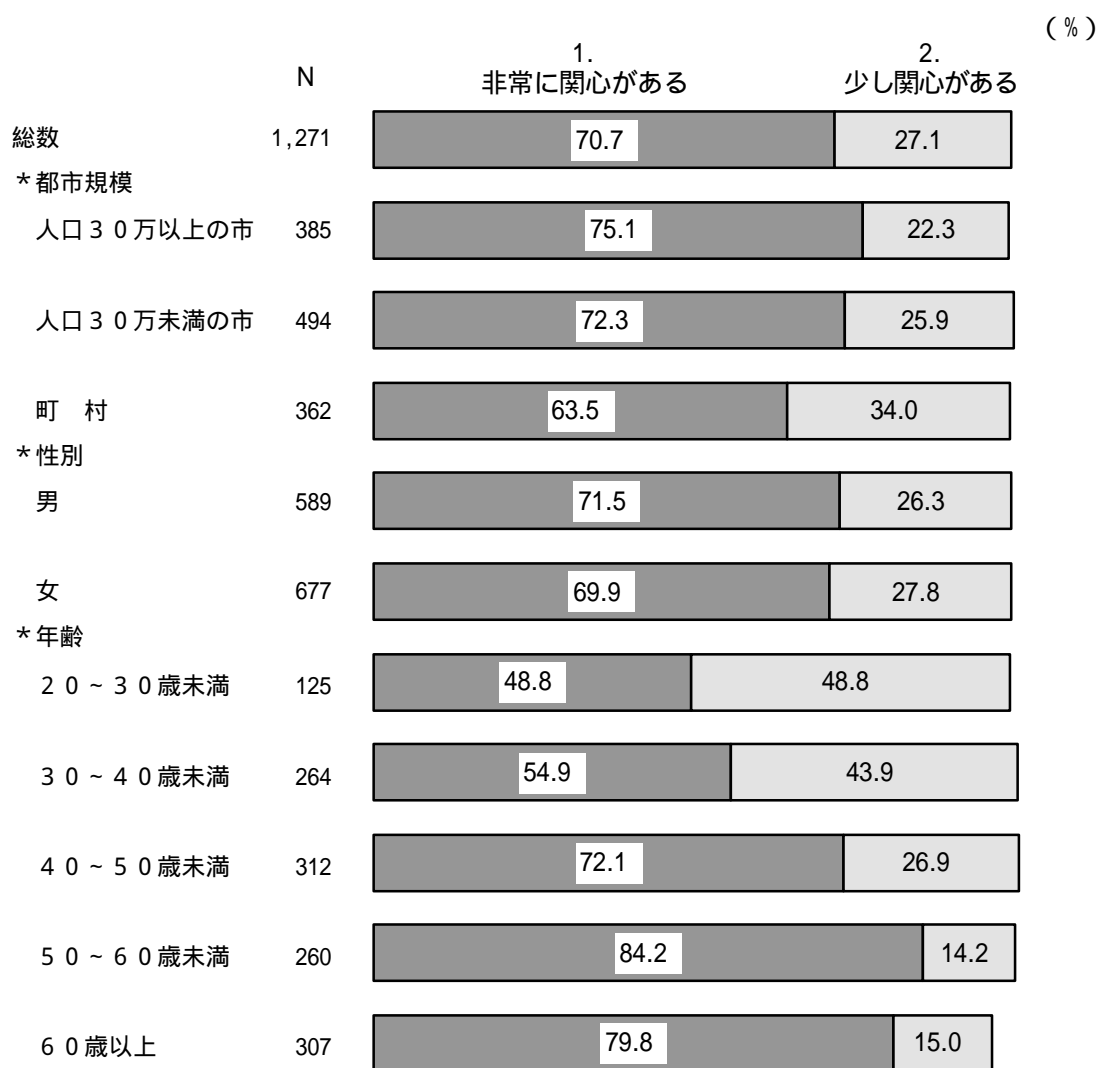


イ 大気汚染、水質汚濁、騒音などの国内環境問題

都市規模別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は人口30万以上の市(75.1%)で多くみられ、「少し関心がある」と答えた人は町村(34.0%)で多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は50代(84.2%)、60歳以上(79.8%)など高年齢に多くなっており、「少し関心がある」と答えた人は20代(48.8%)、30代(43.9%)など若年齢ほど多くなっている。

図3 . 大気汚染、水質汚濁、騒音などの国内環境問題への関心度
 < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >

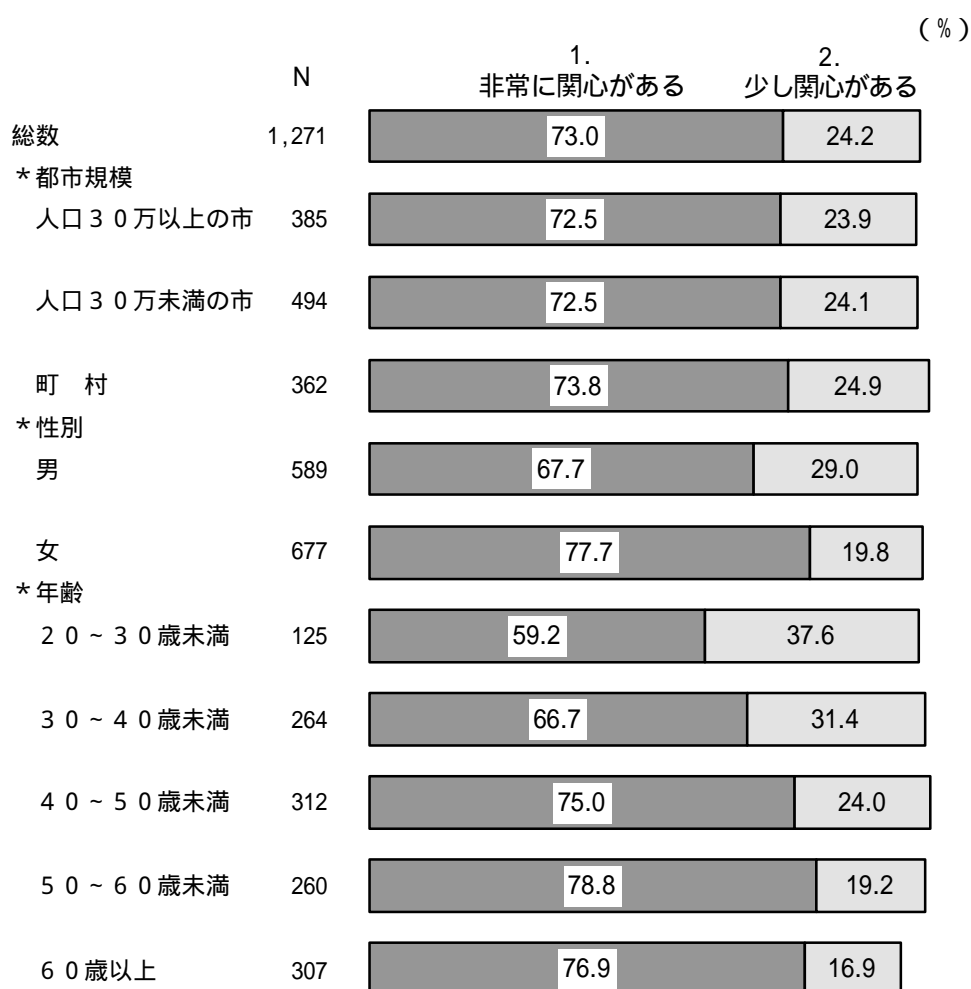


ウ ダイオキシン類、環境ホルモンなどの化学物質問題

都市規模別では、大きな差はみられないが、性別にみると、「非常に興味がある」と答えた人は男性（67.7%）より女性（77.7%）の方が多く、「少し興味がある」と答えた人は男性（29.0%）でやや多くなっている。

年齢別にみると、「非常に興味がある」と答えた人は50代（78.8%）に多く、40代以上では75%を超えている。「少し興味がある」と答えた人は20代（37.6%）、30代（31.4%）など若年齢ほど多くなっている。

図4 . ダイオキシン類、環境ホルモンなどの化学物質問題への関心度
< 総数、都市規模別、性別、年齢別 >

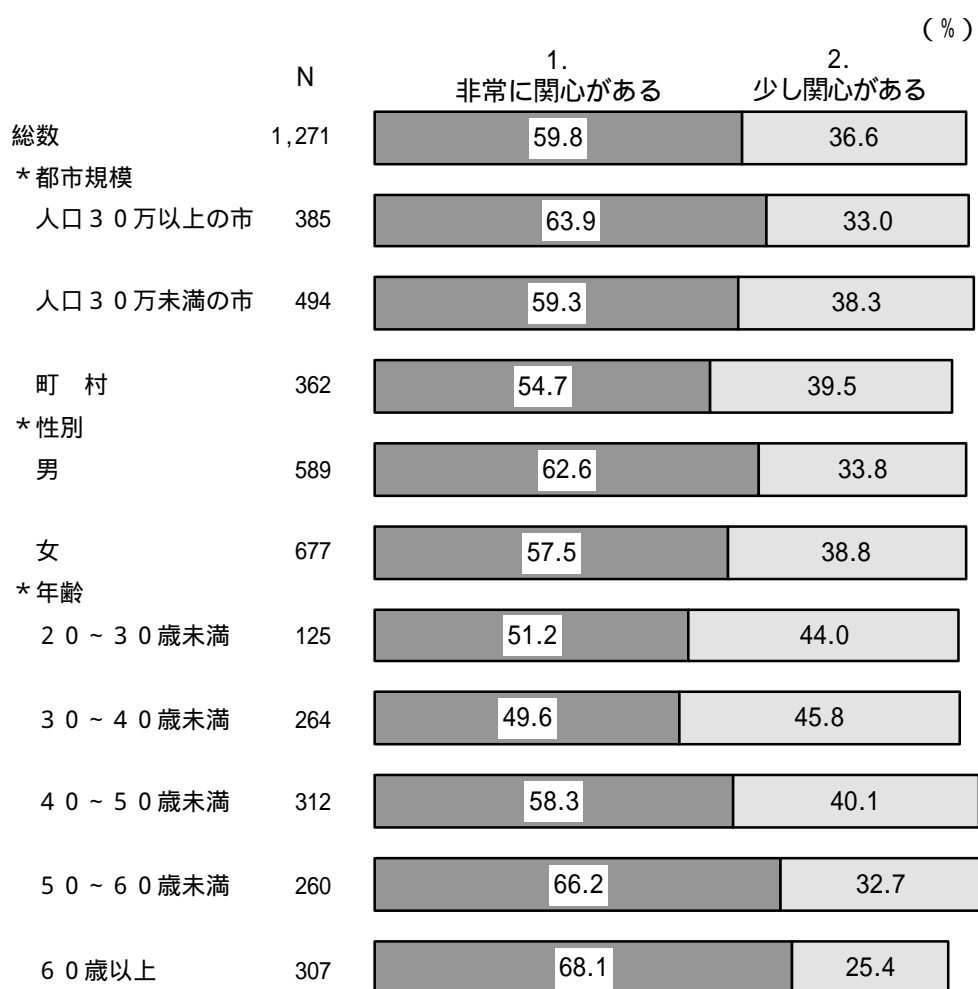


エ 自然環境や野生動植物の保護

都市規模別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は人口30万以上の市(63.9%)にやや多く、大都市ほど多くなる傾向となっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は60歳以上(68.1%)、50代(66.2%)など高年齢に多く、「少し関心がある」と答えた人は30代(45.8%)、20代(44.0%)などに多く、40代以下では40%を超えている。

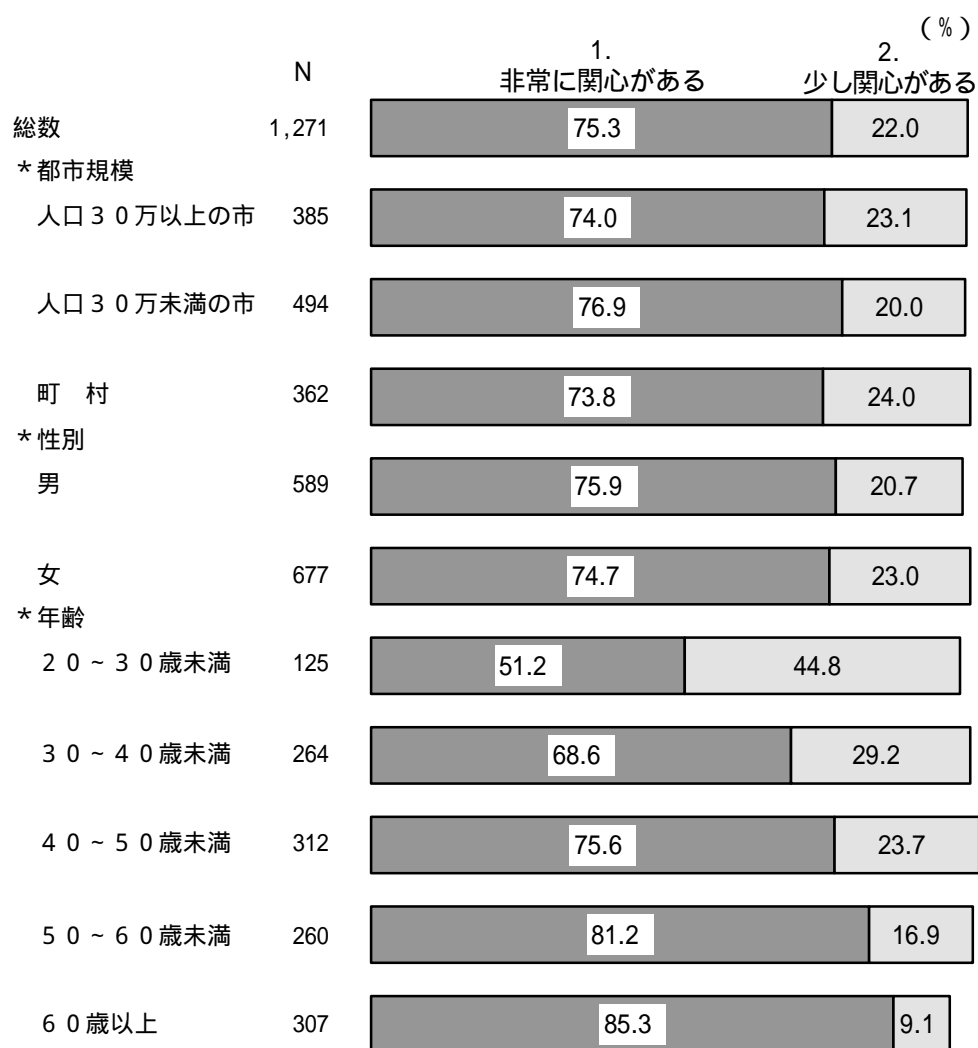
図5．自然環境や野生動植物の保護への関心度
 < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



オ 廃棄物問題

都市規模別、性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「非常に関心がある」と答えた人は60歳以上(85.3%)、50代(81.2%)など高年齢ほど多く、「少し関心がある」と答えた人は20代(44.8%)、30代(29.2%)など若年齢ほど多くなっている。

図6 . 廃棄物問題への関心度<総数、都市規模別、性別、年齢別>



(2) 環境問題に対する考えについて

問 「環境問題は、国民がどのように考え、行動するかによって大きく左右されると言われています。次のA・Bの異なる意見のうち、今現在のあなたの考えに近いものを1つ選んで下さい。」(問2)

ア 消費行動について

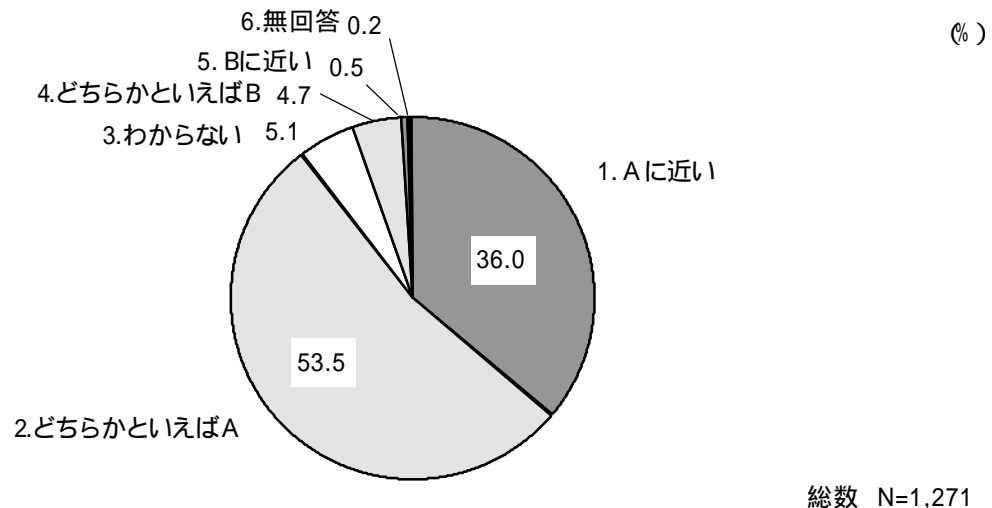
<提示した意見>

- ・意見A...価格が高くても、環境に配慮した商品を購入したい。
- ・意見B...環境に悪影響を与えても、価格が安い商品を購入したい。

消費行動についての考えをみると、意見Aについては、「Aに近い」と答えた人が36.0%、「どちらかといえばA」と答えた人が53.5%となっており、意見Aに賛成する人が合計89.5%と9割近くを占めている。

一方、意見Bについては、「Bに近い」と答えた人が0.5%、「どちらかといえばB」と答えた人が4.7%と、意見Bに賛成する人は合計5.2%となっている。

図7. 消費行動について<総数>

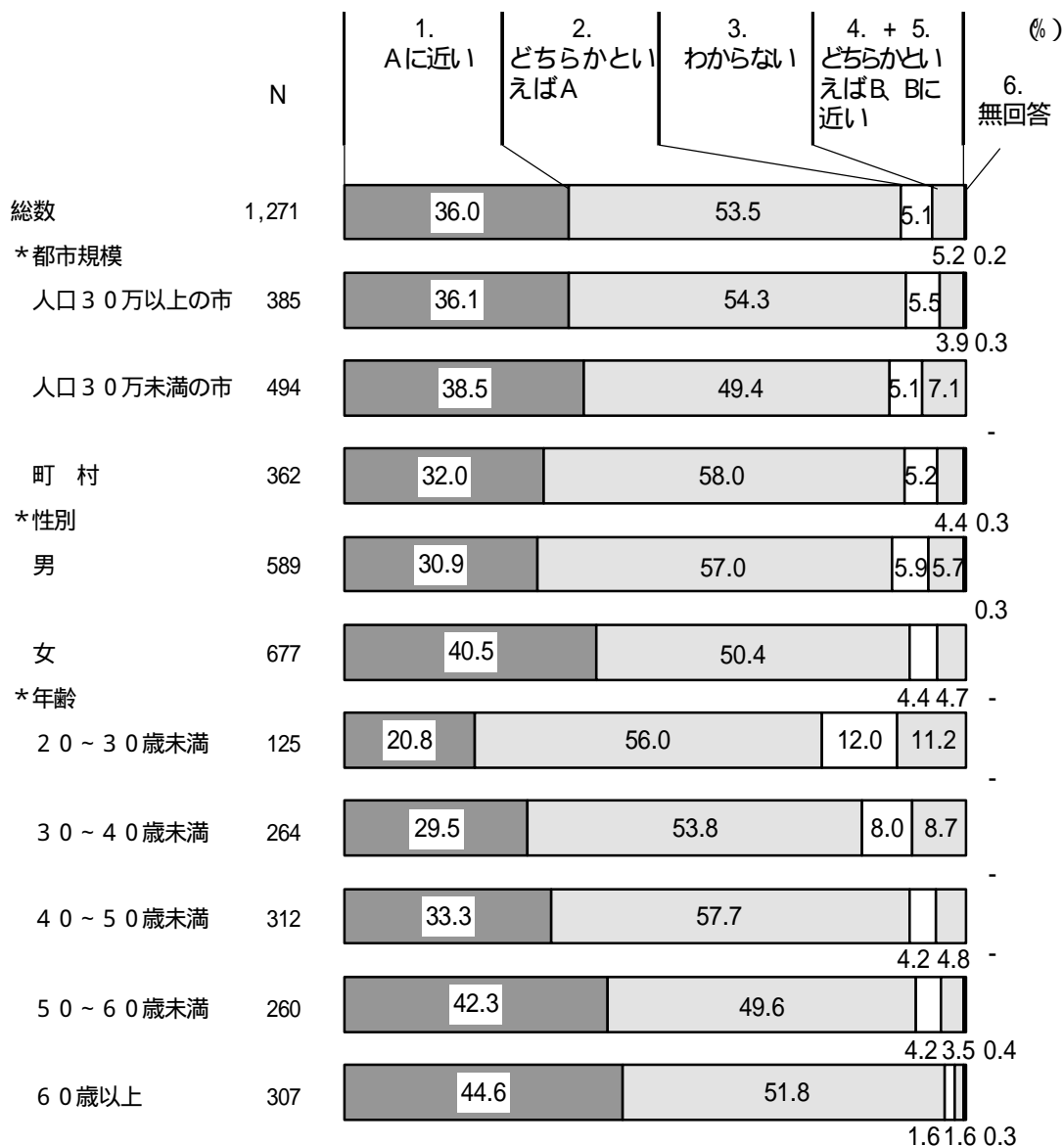


都市規模別では、大きな差はみられないが、町村では「どちらかといえばA」と答えた人(58.0%)がやや多くなっている。

性別にみると、「Aに近い」と答えた人は男性(30.9%)より女性(40.5%)の方が多く、「どちらかといえばA」は逆に女性(50.4%)より男性(57.0%)に多い傾向となっている。

年齢別にみると、「Aに近い」と答えた人は60歳以上（44.6%）など高年齢ほど多くなっている。

図8 . 消費行動について<総数、都市規模別、性別、年齢別>



イ 投資行動について

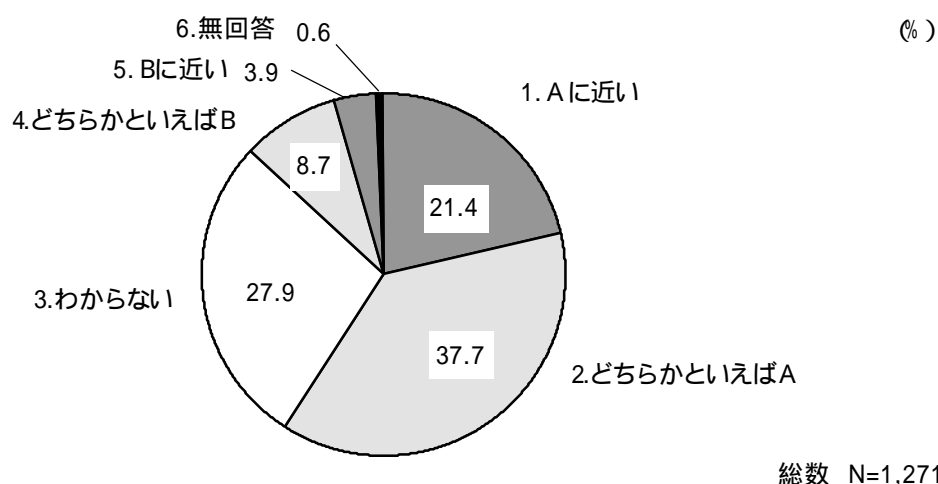
< 提示した意見 >

- ・意見 A...環境対策に積極的な企業を対象にした金融商品があれば、他の金融商品より積極的に投資したい。
- ・意見 B...投資は収益性や安全性が全てであり、環境という観点には関心がない。

投資行動についての考えをみると、意見 A については、「A に近い」と答えた人が 21.4%、「どちらかといえば A」と答えた人が 37.7%となっており、意見 A に賛成する人は合計 59.1%と 6 割近くを占めている。

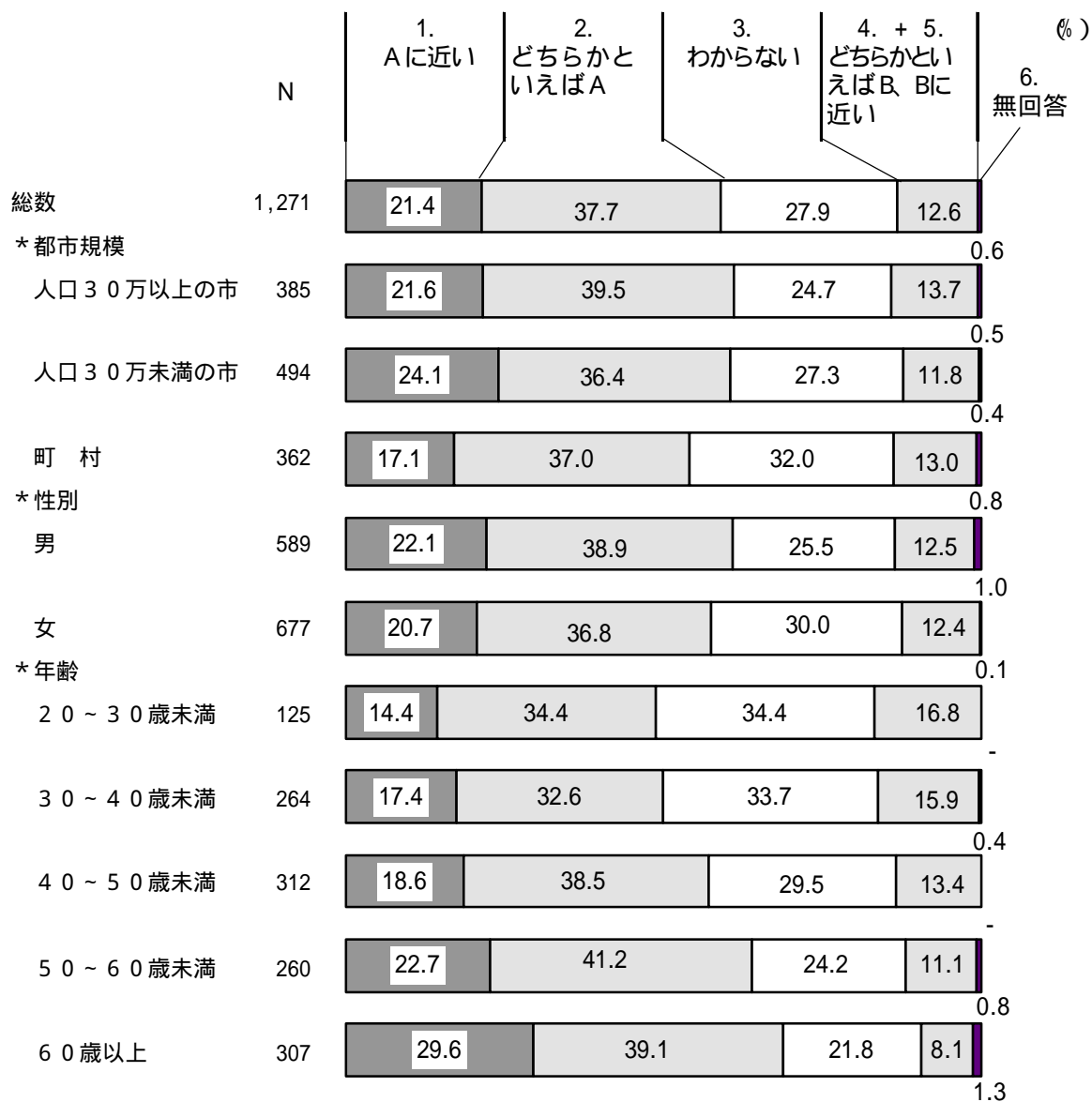
一方、意見 B については、「B に近い」と答えた人が 3.9%、「どちらかといえば B」と答えた人が 8.7%となっており、意見 B に賛成する人は合計 12.6%となっている。

図 9 . 投資行動について < 総数 >



都市規模別、性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「A に近い」と答えた人は 60 歳以上 (29.6%) に多くなっている。また「わからない」と答えた人は 20 代 (34.4%)、30 代 (33.7%) など若年齢に多くなっている。

図 10 . 投資行動について < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



ウ 就業行動について

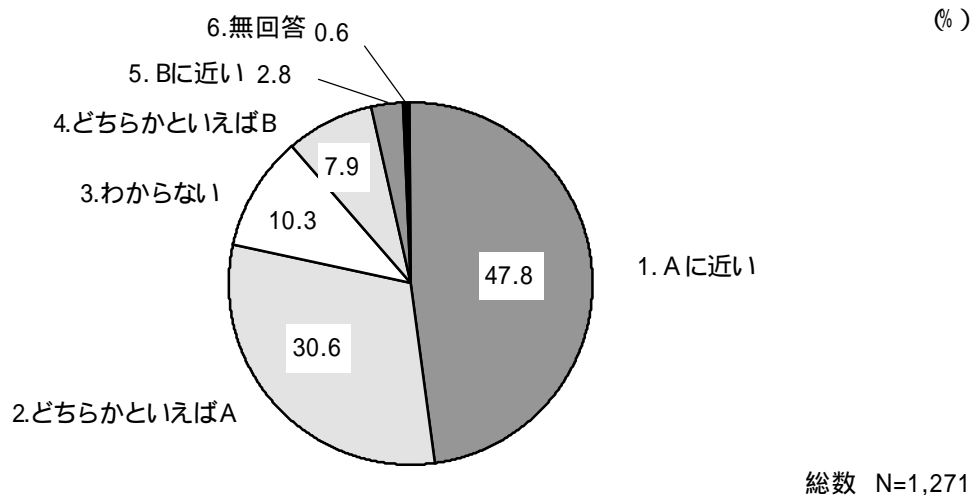
< 提示した意見 >

- ・意見 A...環境対策に積極的な企業で働きたいという考え方には共感が持てる。
- ・意見 B...職場の選択は、企業の将来性や社風など、他に優先すべき観点がある。

就業行動についての考えをみると、意見 A については、「A に近い」と答えた人が 47.8%、「どちらかといえば A」と答えた人が 30.6%となっており、意見 A に賛成する人は合計 78.4%と 8 割近くを占めている。

一方、意見 B については、「B に近い」と答えた人が 2.8%、「どちらかといえば B」と答えた人が 7.9%となっており、意見 B に賛成する人は合計 10.7%となっている。

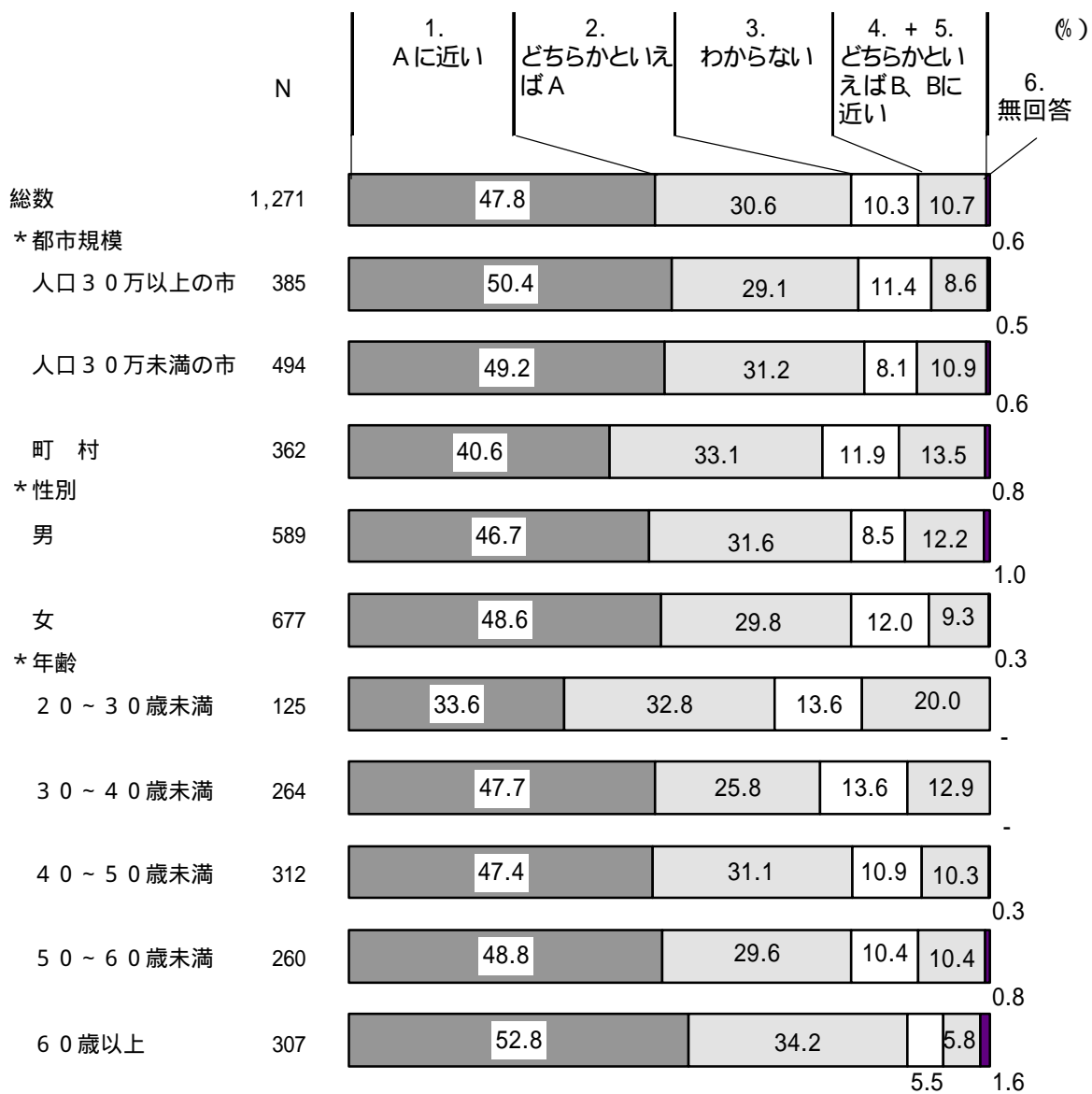
図 1 1 . 就業行動について < 総数 >



都市規模別にみると、「A に近い」と答えた人は町村 (40.6%) より市部 (約 50%) で多くみられる。

性別では、大きな差はみられない。年齢別にみると、「A に近い」と答えた人は 60 歳以上 (52.8%) に多くなっている。20 代では「A に近い」と答えた人が 33.6% (意見 A に賛成な人は合計 66.4%) と他の年代より少なく、意見 B に賛成な人が合計 20.0% と比較的多くみられる。

図 1 2 . 就業行動について < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



エ 行政の関与について

< 提示した意見 >

・意見A...環境保全について、政府は干渉せず、企業の自主的な判断に任せ

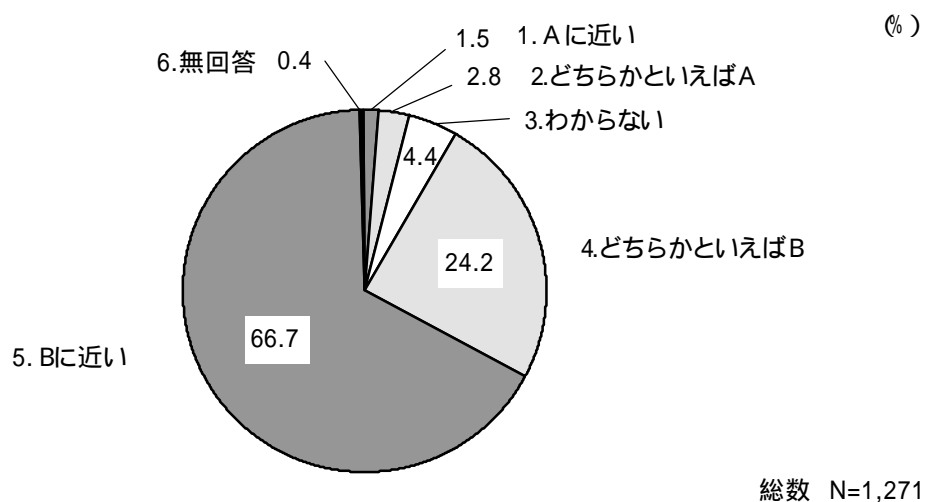
るべきだ。

- ・意見B...環境保全のために、政府は積極的に企業に何らかの規制などを
すべきだ。

行政の関与についての考えをみると、意見Aについては、「Aに近い」と答えた人が1.5%、「どちらかといえばA」と答えた人が2.8%となっており、意見Aに賛成する人は合計4.3%となっている。

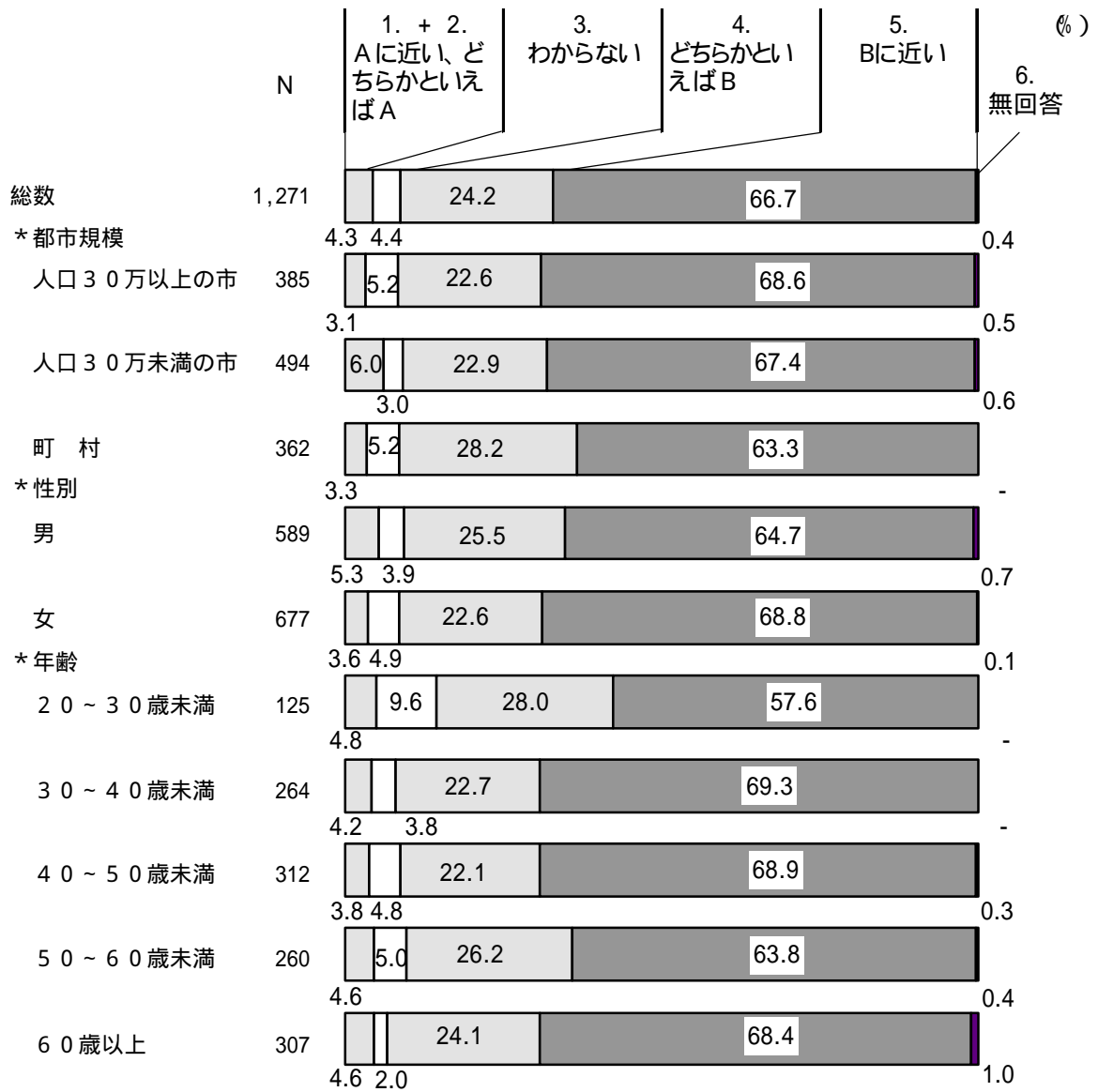
一方、意見Bについては、「Bに近い」と答えた人が66.7%、「どちらかといえばB」と答えた人が24.2%となっており、意見Bに賛成する人は合計90.9%と9割以上を占めている。

図13 . 行政の関与について < 総数 >



都市規模別、性別、年齢別にみても、大きな差はみられず、各層に共通した考えとなっている。

図 1 4 . 行政の関与について < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



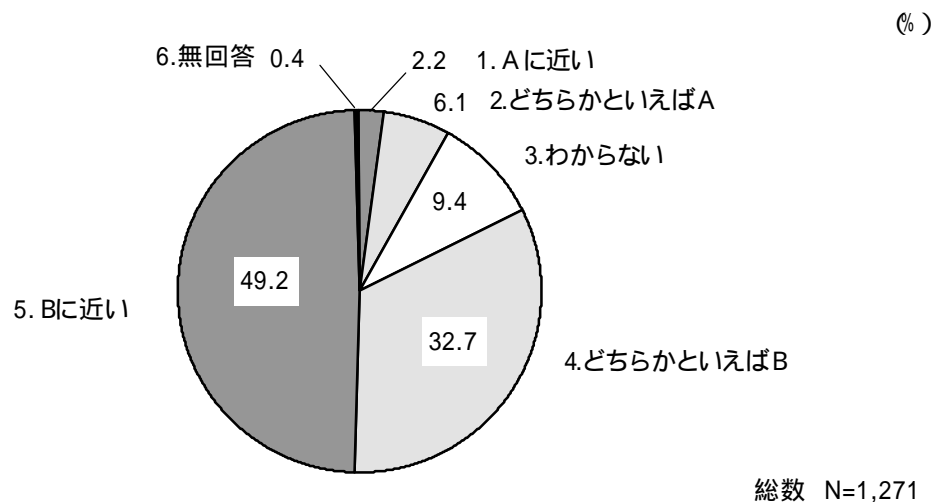
オ 環境と経済について
< 提示した意見 >

- ・意見A...環境保全も大切だが、どちらかといえば経済的な繁栄を優先すべきだ。
- ・意見B...経済的繁栄も大切だが、どちらかといえば環境保全を優先すべきだ。

環境と経済についての考えをみると、意見Aについては、「Aに近い」と答えた人が2.2%、「どちらかといえばA」と答えた人が6.1%となっており、意見Aに賛成する人は合計8.3%となっている。

一方、意見Bについては、「Bに近い」と答えた人が49.2%、「どちらかといえばB」と答えた人が32.7%となっており、意見Bに賛成する人は合計81.9%と8割以上を占めている。

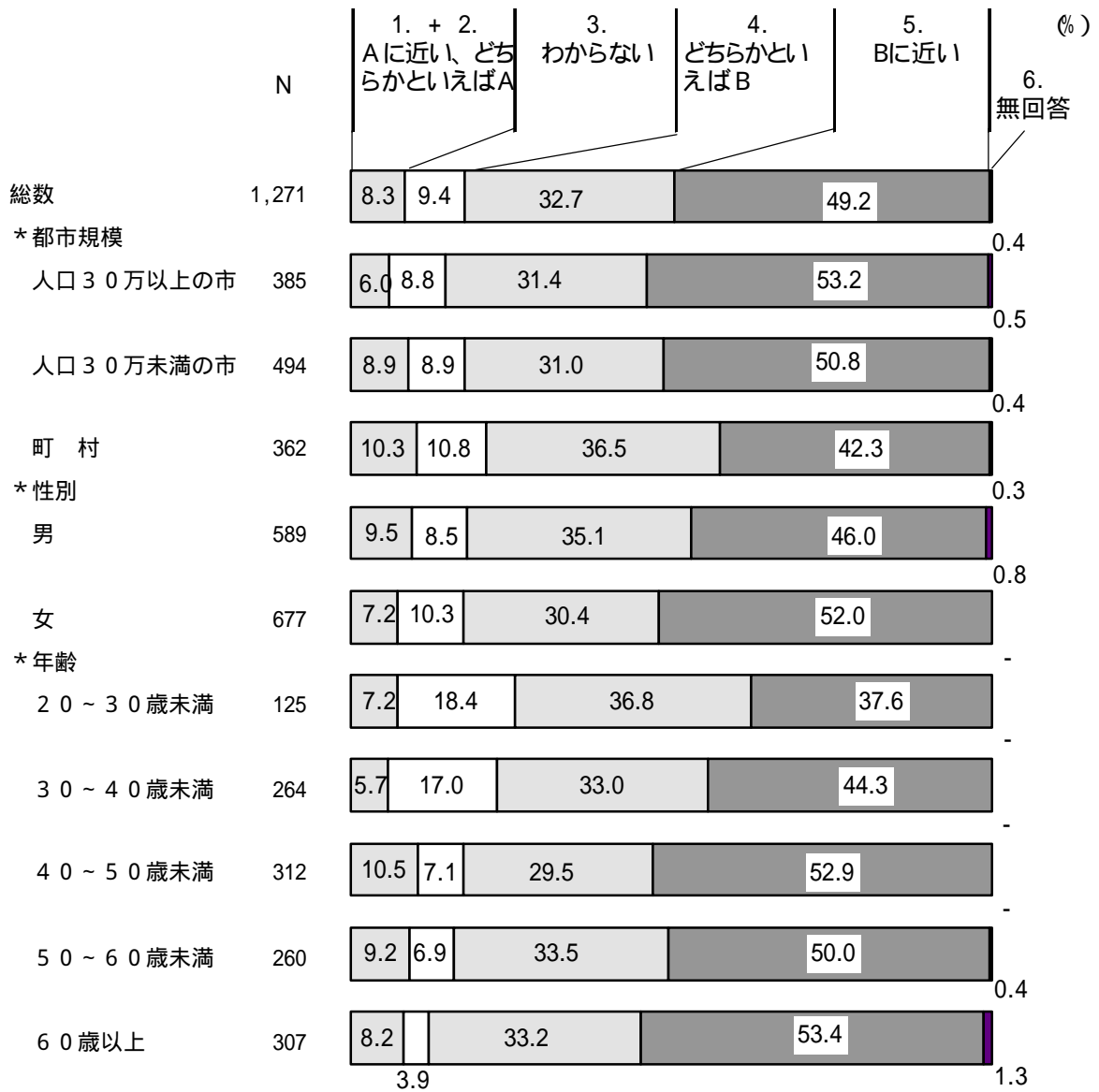
図15 . 環境と経済について<総数>



都市規模別にみると、「Bに近い」と答えた人は町村(42.3%)より人口30万以上の市(53.2%)など市部で多い傾向となっている。

性別では、大きな差はみられない。年齢別にみると、「Bに近い」と答えた人は20代(37.6%)、30代(44.3%)にやや少なく、この年代では「わからない」が約20%と比較的多くなっている。

図 16 . 環境と経済について < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



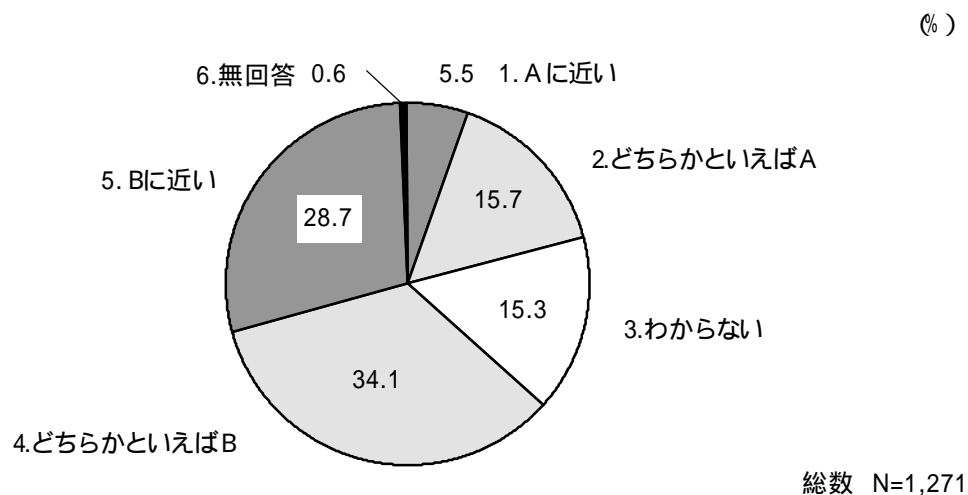
カ 環境保全とライフスタイルについて
< 提示した意見 >

- ・意見A...環境保全といっても、今より生活水準が悪くなるのは嫌だ。
- ・意見B...環境保全のためには、今より生活水準が悪くなくても構わない。

環境保全とライフスタイルについての考えをみると、意見Aについては、「Aに近い」と答えた人が5.5%、「どちらかといえばA」と答えた人が15.7%となっており、意見Aに賛成する人は合計21.2%となっている。

一方、意見Bについては、「Bに近い」と答えた人が28.7%、「どちらかといえばB」と答えた人が34.1%となっており、意見Bに賛成する人は合計62.8%と6割以上を占めている。

図17．環境保全とライフスタイルについて<総数>

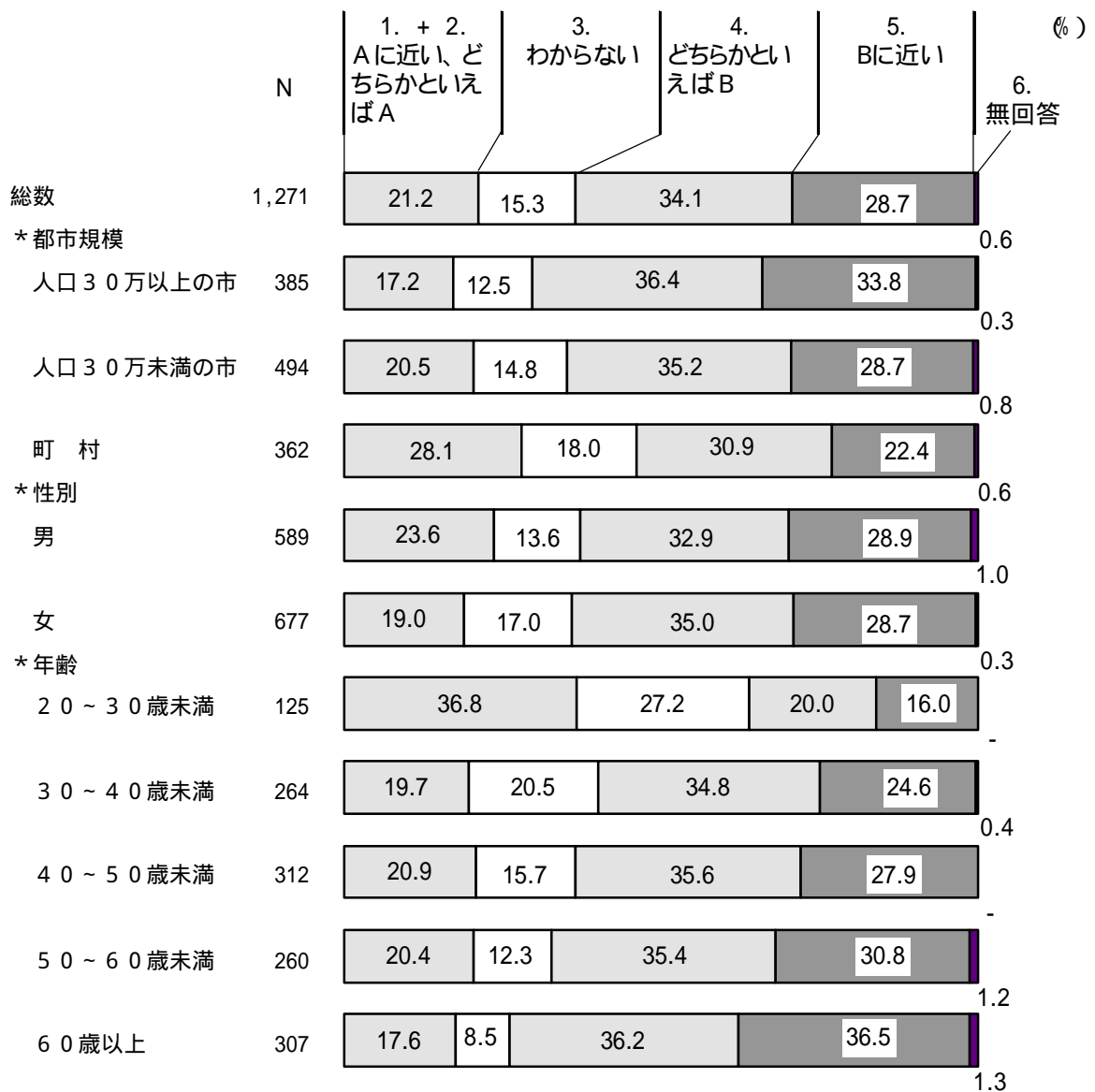


都市規模別にみると、「Bに近い」と答えた人は町村(22.4%)より人口30万以上の市(33.8%)に多く、大都市ほど多くなる傾向がみられる。

性別では、大きな差はみられない。年齢別にみると、「Bに近い」と答えた人は60歳以上(36.5%)など高齢者ほど多く、20代(16.0%)に少なくなっている。一方、20代では、意見Aに賛成な人が合計36.8%と4割近くを占めており、またこの年代では「わからない」と答えた人(27.2%)も比較的多くみられる。

図18．環境保全とライフスタイルについて

< 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



2. 「デポジット制」について

(1) 「デポジット制」の導入について

< 事前説明 >

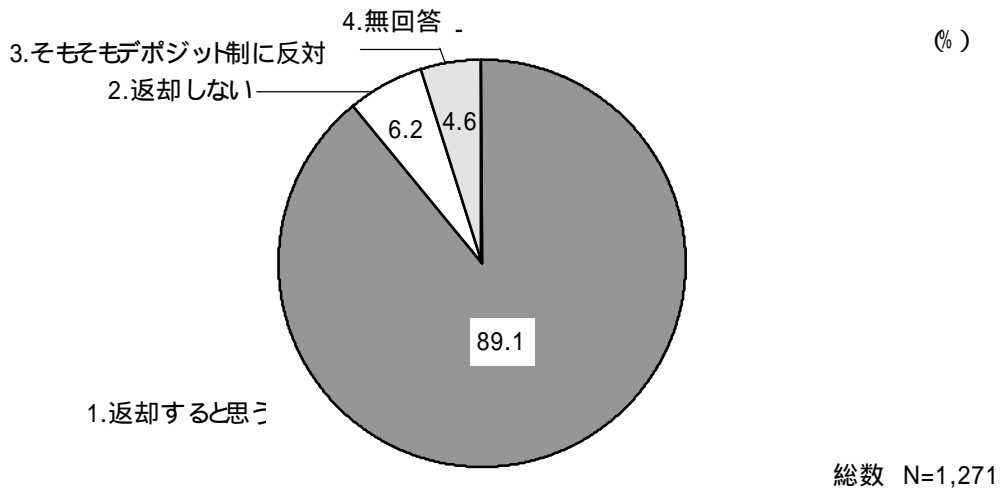
環境によくない影響を及ぼす物の生産や消費を行う者に経済的な負担を課して、その生産や消費を減らすように働きかけることが検討されています。

具体的には、製品に直接課税する「環境税」、清涼飲料水などにまず上乗せ料金を課しておき、缶や瓶が回収された時にその上乗せ金を返却する「デポジット制度」などがあります。これらの方法は、「経済的手法」と呼ばれています。

問 「現在120円の缶ジュースが、デポジット制の導入で130円になったとします。あなたは、この空き缶を返却すると思いますか。」（問3）

「デポジット制」が導入された場合、空き缶を返却するかどうかについての考えをみると、「返却すると思う」と答えた人が89.1%と9割近くとなっている。

図19. 「デポジット制」について<総数>



3. 「炭素税」について

(1) 「炭素税」の導入について

<事前説明>

経済的手法のなかに、「環境税」があります。なかでも、現在大きな環境問題となっている地球温暖化の原因となる、二酸化炭素などの温室効果ガスの発生に課税し、その排出を抑える「炭素税」を導入する国々が増えてきています。

また、平成9年12月に京都で「気候変動枠組条約第3回締結国会議」が開催され、日本は温室効果ガスの排出量を、2008年から2012年の年平均値で、1990年に比べて6%削減することを公約しました。

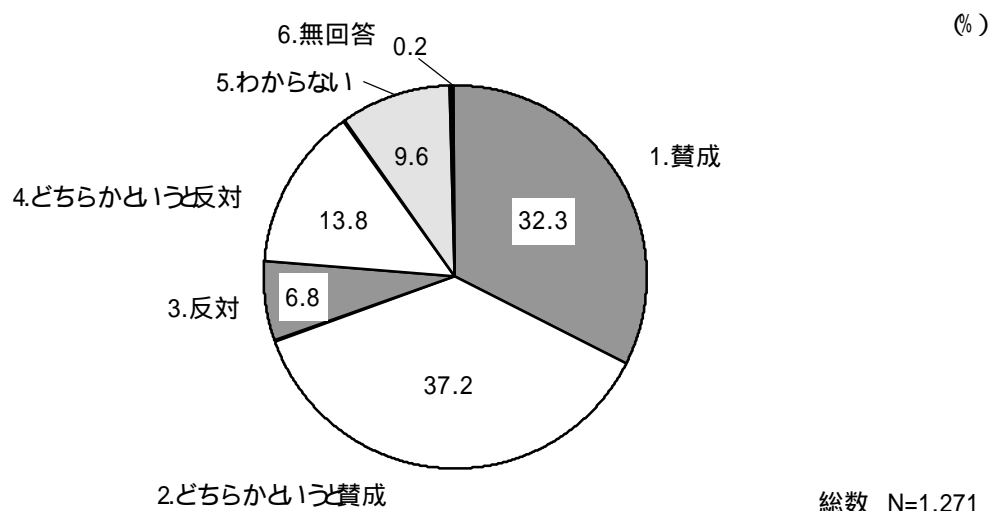
しかし、1990年度に比して、温室効果ガスの排出量は依然として増加状況にあり、削減目標の達成が心配されています。

問 「炭素税は、原則として二酸化炭素を排出する全ての産業活動や製品（発電燃料など）に課税されます。あなたは炭素税を導入することについてどう考えますか。1つ選んで下さい。」（問4）

「炭素税」の導入についての考えをみると、「賛成」と答えた人が32.3%で、「どちらかという賛成」と答えた人が37.2%で、両者を合わせた導入賛成派は合計69.5%とほぼ3人に2人の割合となっている。

一方、「反対」と答えた人は6.8%で、「どちらかという反対」（13.8%）を含めると、導入反対派は合計20.6%となっている。

図20. 「炭素税」の導入について<総数>



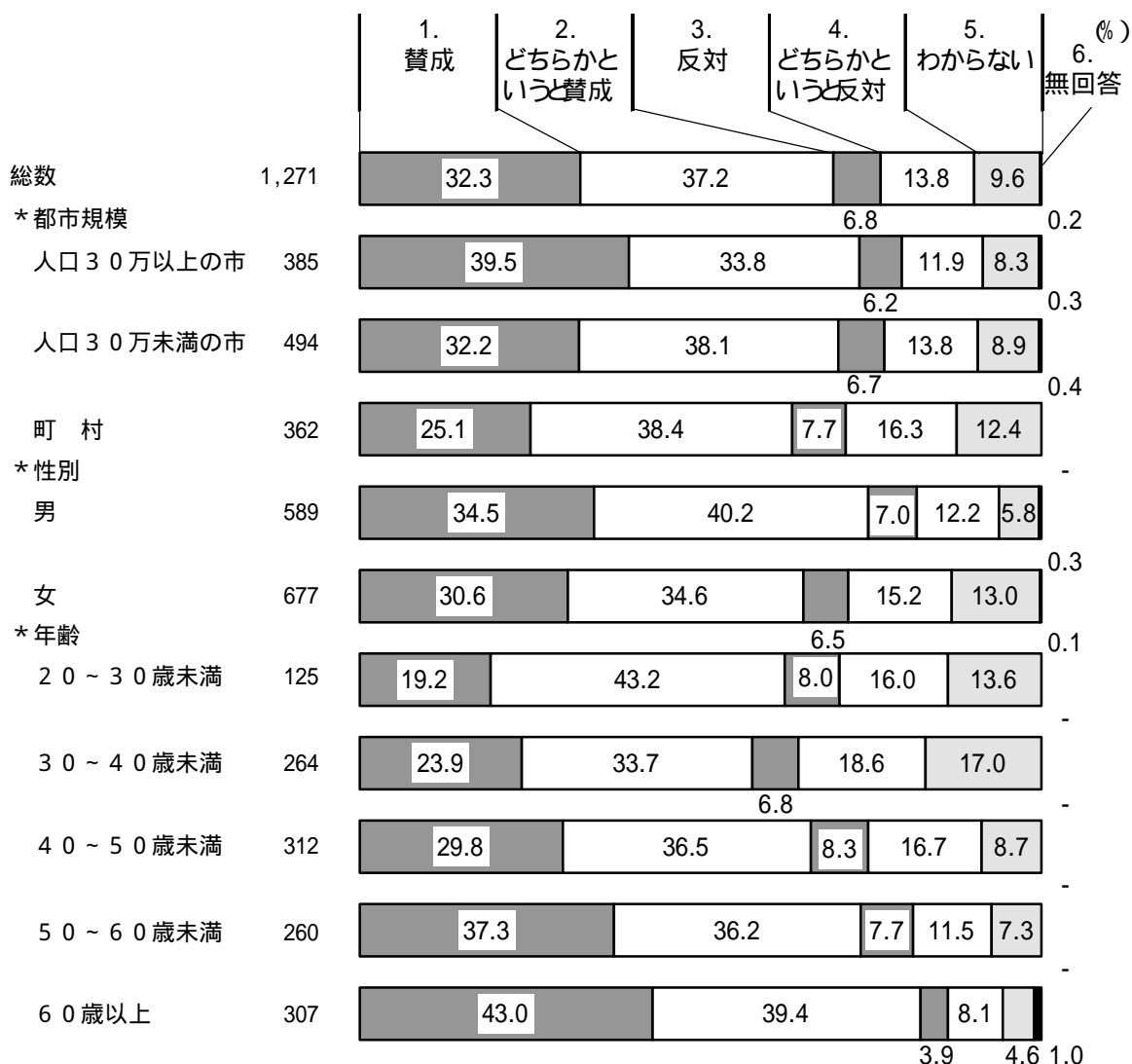
都市規模別にみると、「賛成」と答えた人は人口30万以上の市（39.5%）で多く、町村（25.1%）で少なくなっており、「どちらかという賛成」を含めた導入賛成派についても、町村（63.5%）より人口30万以上の市（73.3%）など大都市ほど多い傾向

となっている。

性別にみると、導入賛成派は女性（65.2%）より男性（74.7%）にやや多くなっている。

年齢別にみると、「賛成」と答えた人は60歳以上（43.0%）、50代（37.3%）など高年齢ほど多く、「どちらかという賛成」と答えた人は20代（43.2%）で多くなっている。また、導入賛成派は30代（57.6%）が最も低く、60歳以上（82.4%）など高年齢で多くなっている。

図21. 「炭素税」の導入について
 <総数、都市規模別、性別、年齢別>



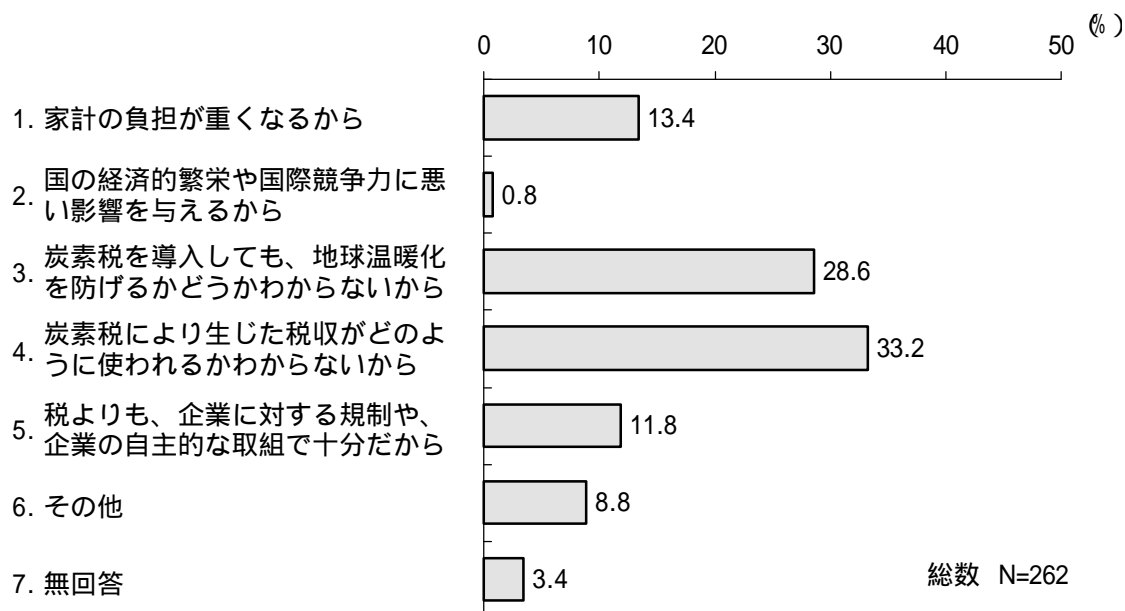
(2) 「炭素税」の導入に反対する理由について

問 「問4で、3または4を選んだ方に質問します。その理由は何ですか。1つ選んで下さい。」(問5)

「炭素税」の導入に反対な人にその理由をたずねた結果、「炭素税により生じた税収がどのように使われるかわからないから」と答えた人が33.2%と多く、次いで「炭素税を導入しても、地球温暖化を防げるかどうかわからないから」(28.6%)となっている。

なお、「その他」について具体的に回答してもらったところ、「税金を払えば二酸化炭素を排出してよいという考えになると、削減につながらないと思う」などがあげられている。

図 2 2 . 「炭素税」の導入に反対する理由について < 総数 >



(3) 「炭素税」の導入に賛成できる条件について

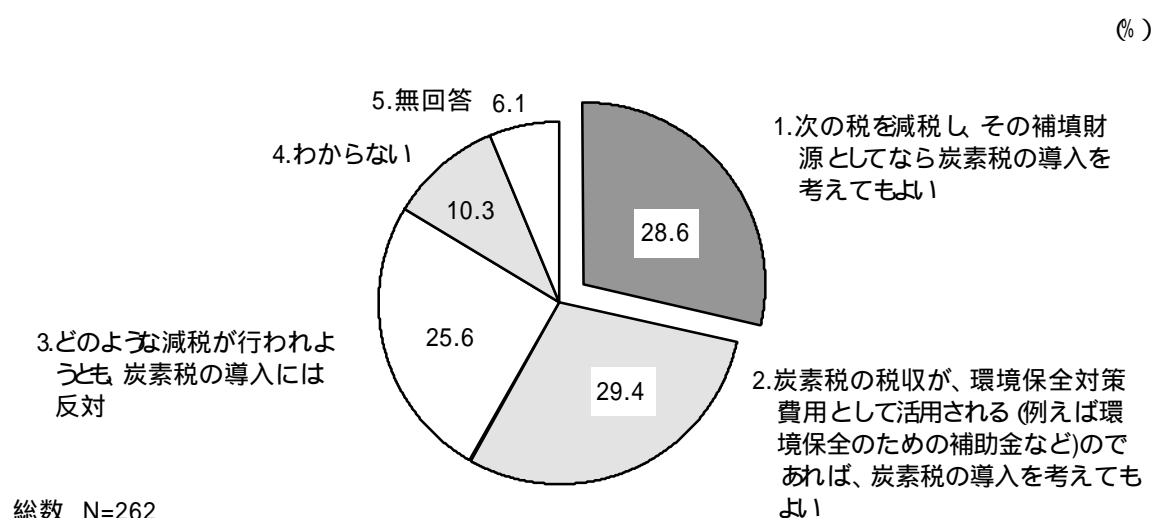
問 「同じく問 4 で、3 または 4 を選んだ方に質問します。もし炭素税導入に賛成できるとしたら、どんな条件が付く場合ですか。1 つ選んで下さい。

(1 . を選んだ場合は、その下の ~ のいずれか 1 つも選んで下さい) 」

(問6)

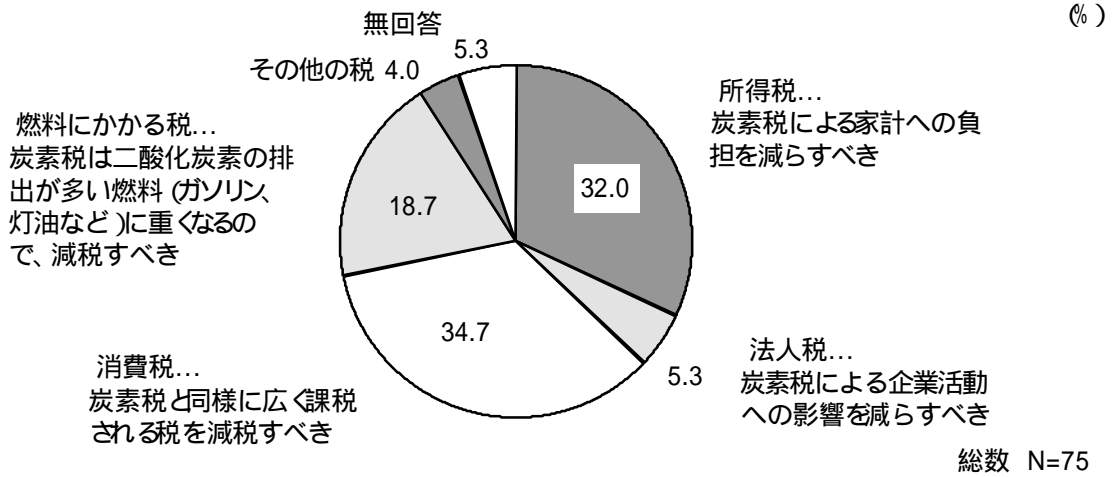
「炭素税」の導入に反対な人に、導入に賛成できる条件をたずねた結果、「炭素税の税収が、環境保全対策費用として活用される(例えば環境保全のための補助金など)のであれば、炭素税の導入を考えてもよい」(29.4%)、「次の税を減税し、その補填財源としてなら炭素税の導入を考えてもよい」(28.6%)、「どのような減税が行われようとも、炭素税の導入には反対」(25.6%)などに意見が分かれている。

図23. 「炭素税」の導入に賛成できる条件について<総数>



「次の税を減税し、その補填財源としてなら炭素税の導入を考えてもよい」と答えた人について、その対象となる税をみると、「消費税...炭素税と同様に広く課税される税を減税すべき」(34.7%)、「所得税...炭素税による家計への負担を減らすべき」(32.0%)と答えた人が多く、次いで「燃料にかかる税...炭素税は二酸化炭素の排出が多い燃料(ガソリン、灯油など)に重くなるので、減税すべき」(18.7%)となっている。

図24. 対象となる税について<総数>



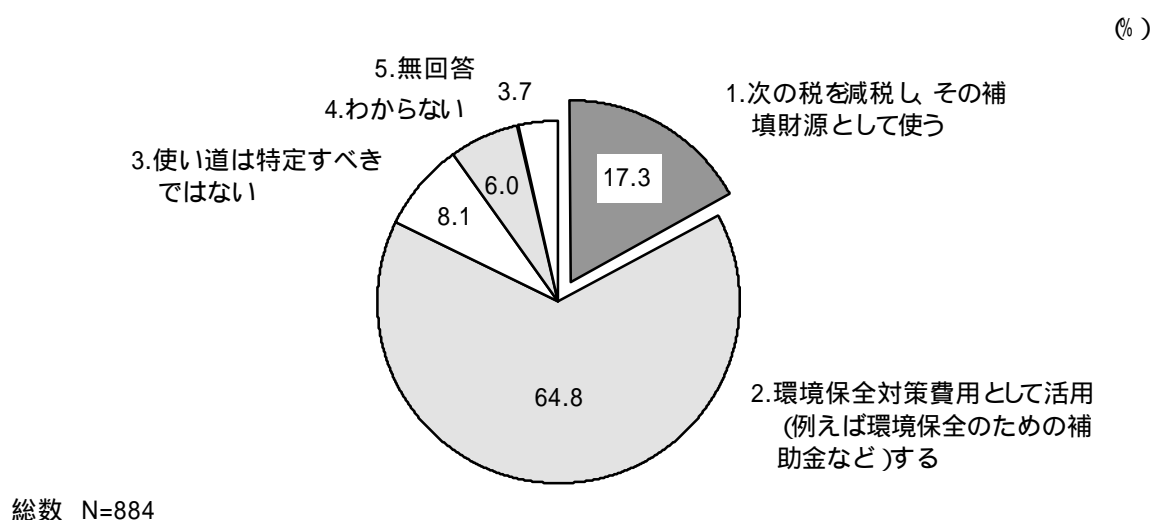
(4) 「炭素税」導入後の税収入の使途について

問 「問4で、1または2を選んだ方に質問します。炭素税が導入された場合、その税収入をどのように使うのがよいと思いますか。1つ選んで下さい。(1.を選んだ場合は、その下の ~ のいずれか1つも選んで下さい)」

(問7)

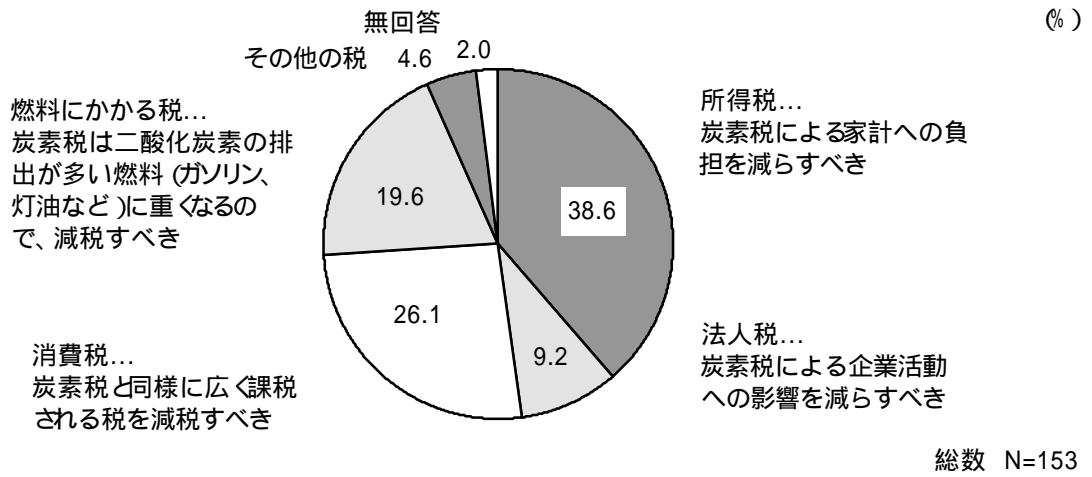
「炭素税」の導入に賛成する人に、その税収入の用途をたずねたところ、「環境保全対策費用として活用(例えば環境保全のための補助金など)する」と答えた人が64.8%と多く、このほか、「次の税を減税し、その補填財源として使う」と答えた人(17.3%)が比較的多くみられる。

図25. 「炭素税」導入後の税収入の用途について<総数>



「次の税を減税し、その補填財源として使う」と答えた人について、その対象となる税をみると、「所得税...炭素税による家計への負担を減らすべき」と答えた人が38.6%と多く、次いで「消費税...炭素税と同様に広く課税される税を減税すべき」(26.1%)、「燃料にかかる税...炭素税は二酸化炭素の排出が多い燃料(ガソリン、灯油など)に重くなるので、減税すべき」(19.6%)となっている。

図26. 対象となる税について<総数>

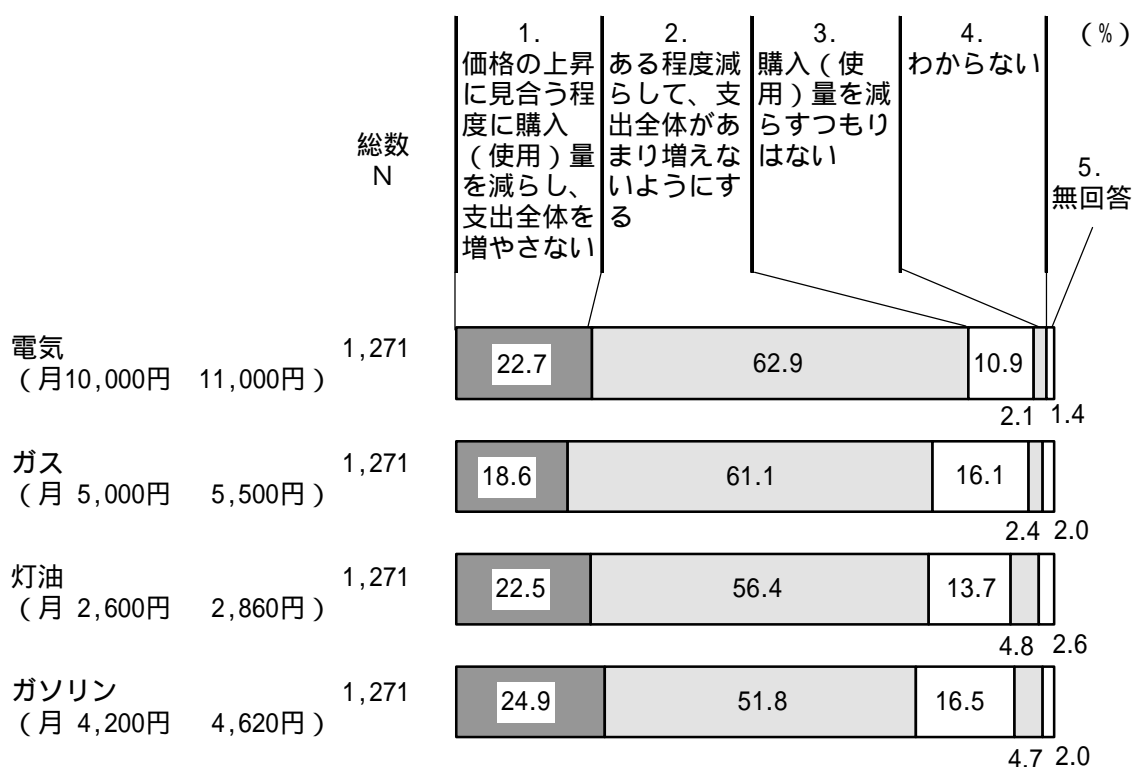


(5) 価格上昇への対処について

問 「再び、全員にお尋ねします。仮に炭素税が導入され、次の価格が現在より10%上昇したとすると、あなたはどのように対処しますか。 ~ の項目について、それぞれ1つ選んで下さい。」(問8)

各項目とも、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と答えた人が5割以上と最も多くなっており、回答率の大きい順にあげると、電気(月10,000円 11,000円)が62.9%、ガス(月5,000円 5,500円)が61.1%、灯油(月2,600円 2,860円)が56.4%、ガソリン(月4,200円 4,620円)が51.8%となっている。

図 27 . 炭素税による価格上昇への対処について<総数>



以下、各項目ごとに、地域別、性別、年齢別にみてる。

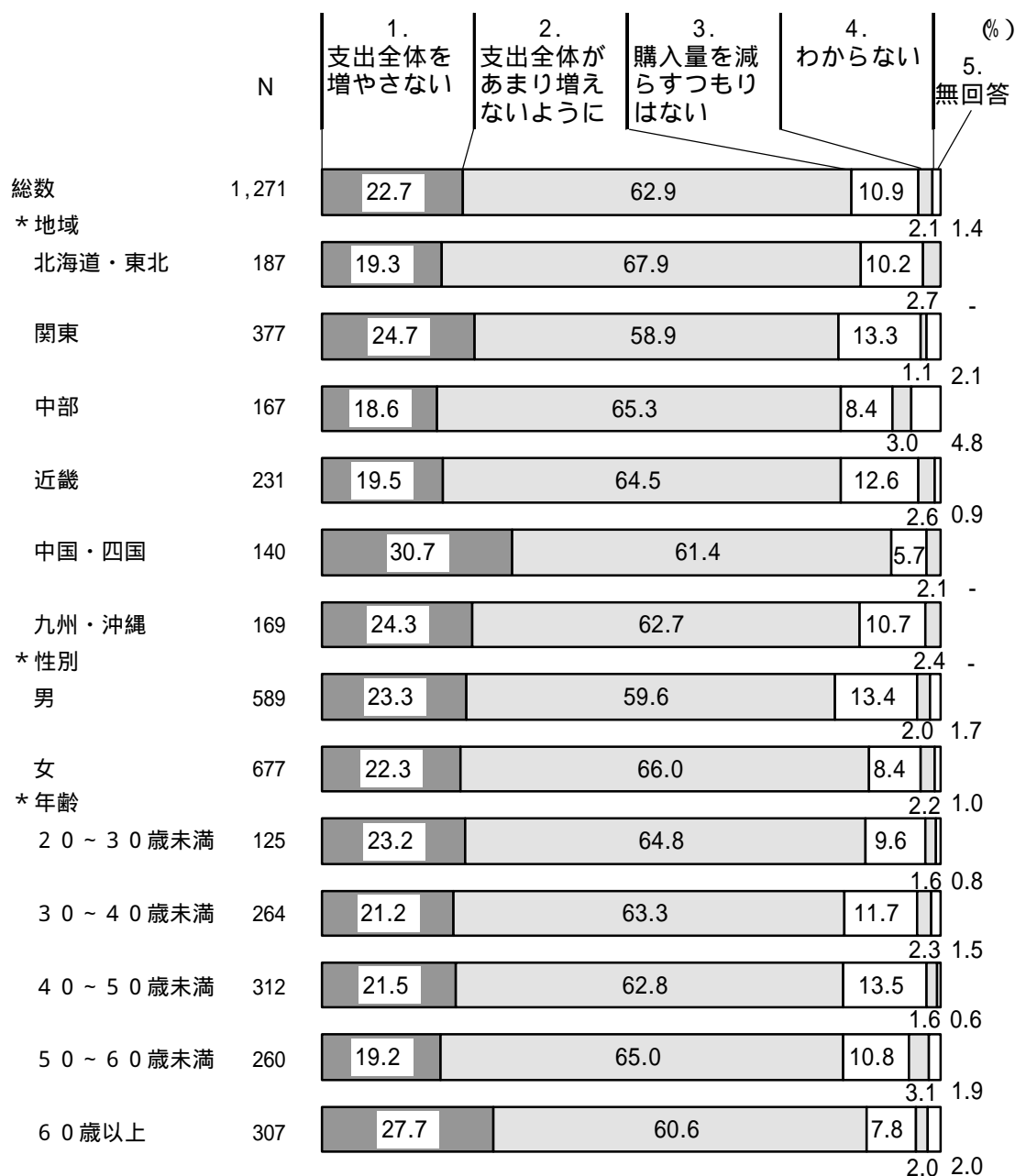
電気 (月10,000円 11,000円)

地域別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は北海道・東北(67.9%)にやや多く、「支出全体を増やさない」と答えた人は中国・四国(30.7%)

に多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「支出全体を増やさない」と答えた人は60歳以上(27.7%)に多くなっている。

図28. 電気の価格上昇への対処について
<総数、地域別、性別、年齢別>

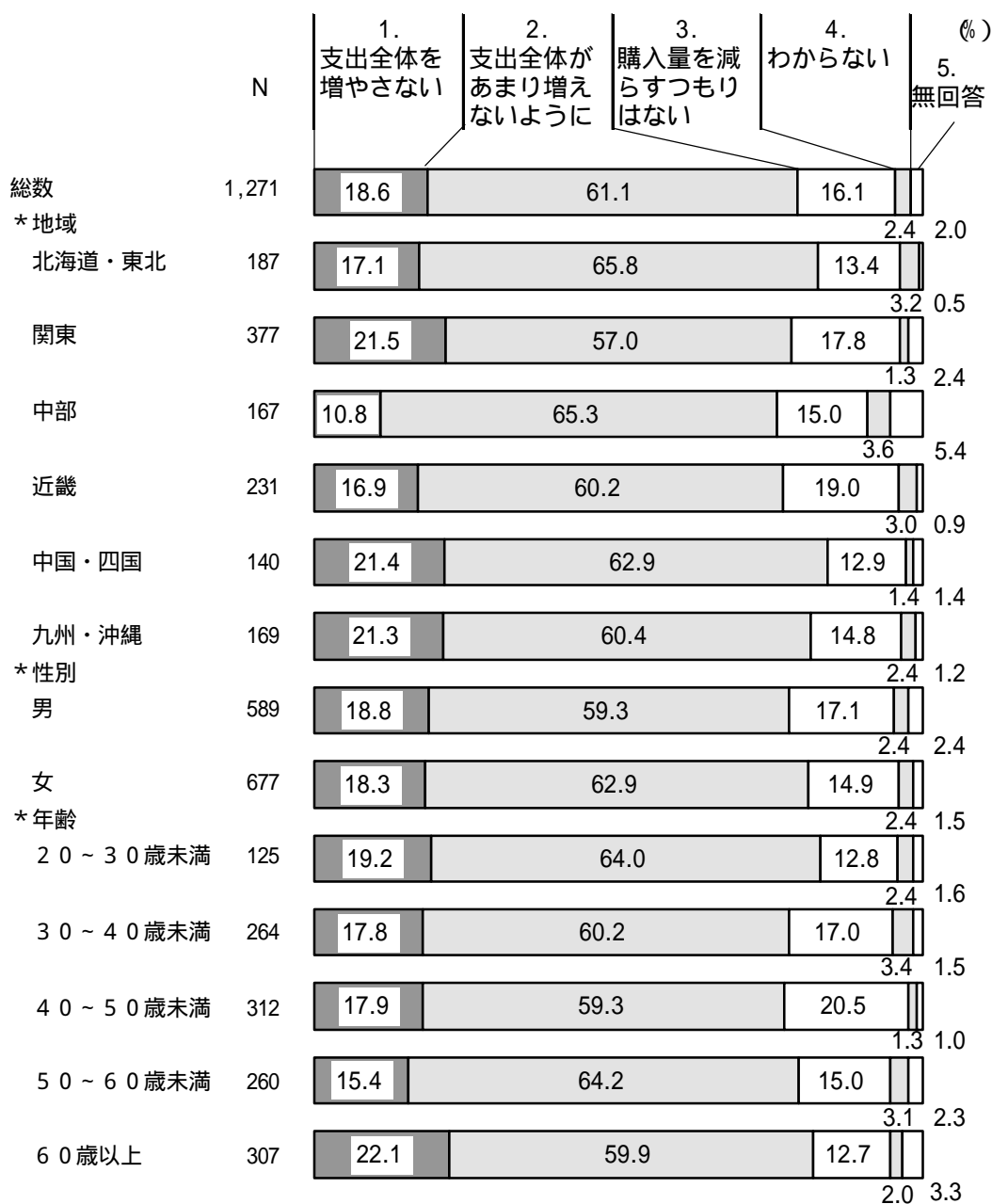


ガス(月5,000円 5,500円)

地域別にみると、「支出全体を増やさない」と答えた人は中部(10.8%)でやや少なくなっているほかは、大きな差はみられない。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は40代(20.5%)でやや多くなっている。

図29. ガスの価格上昇への対処について
 <総数、地域別、性別、年齢別>



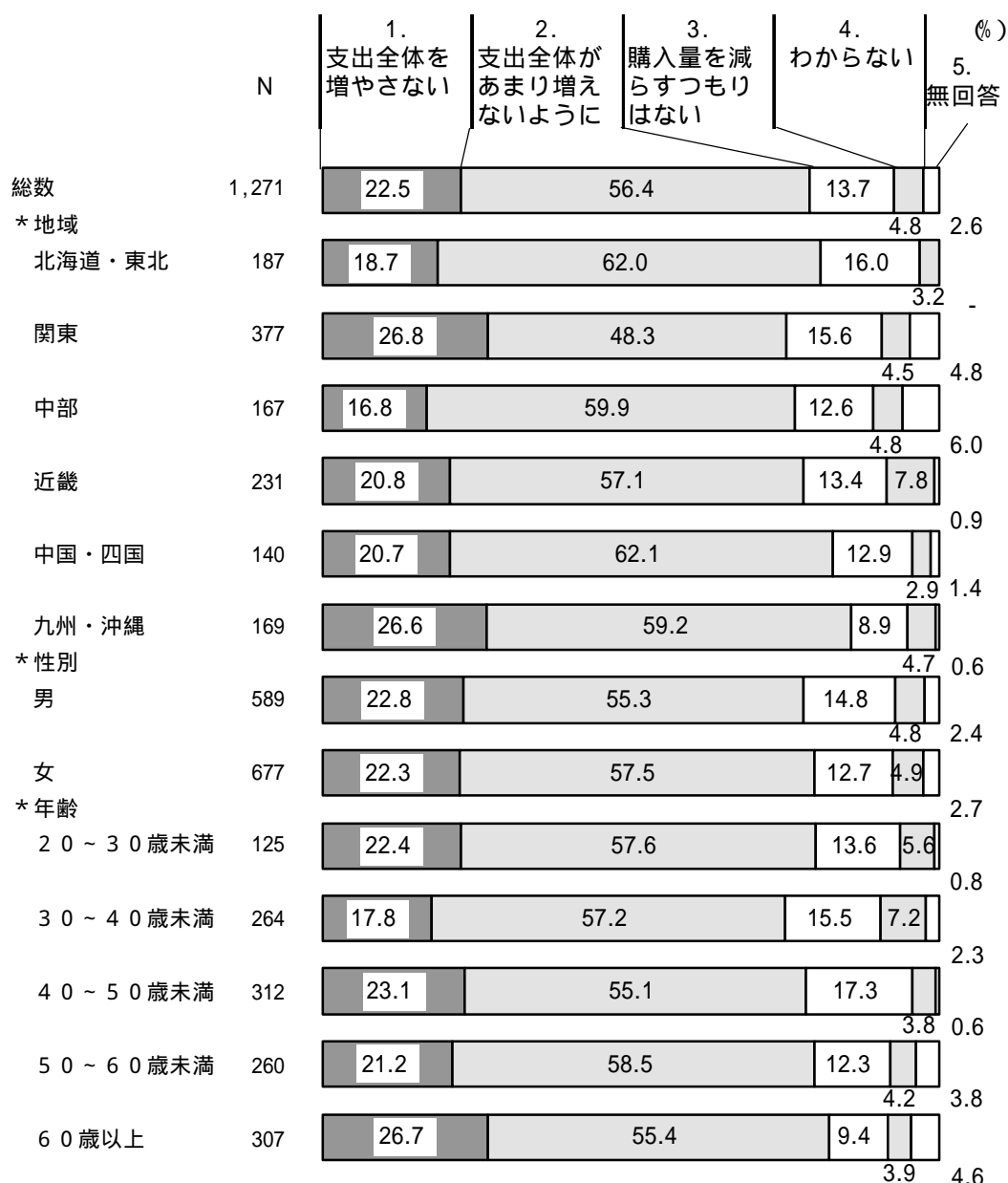
灯油 (月2,600円 2,860円)

地域別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は中国・四国(62.1%)、北海道・東北(62.0%)に多く、関東(48.3%)に少なくなっている。「支

出全体を増やさないと答えた人は関東（26.8%）、九州・沖縄（26.6%）にやや多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「支出全体を増やさないと答えた人は60歳以上（26.7%）にやや多くなっている。

図30．灯油の価格上昇への対処について
 <総数、地域別、性別、年齢別>



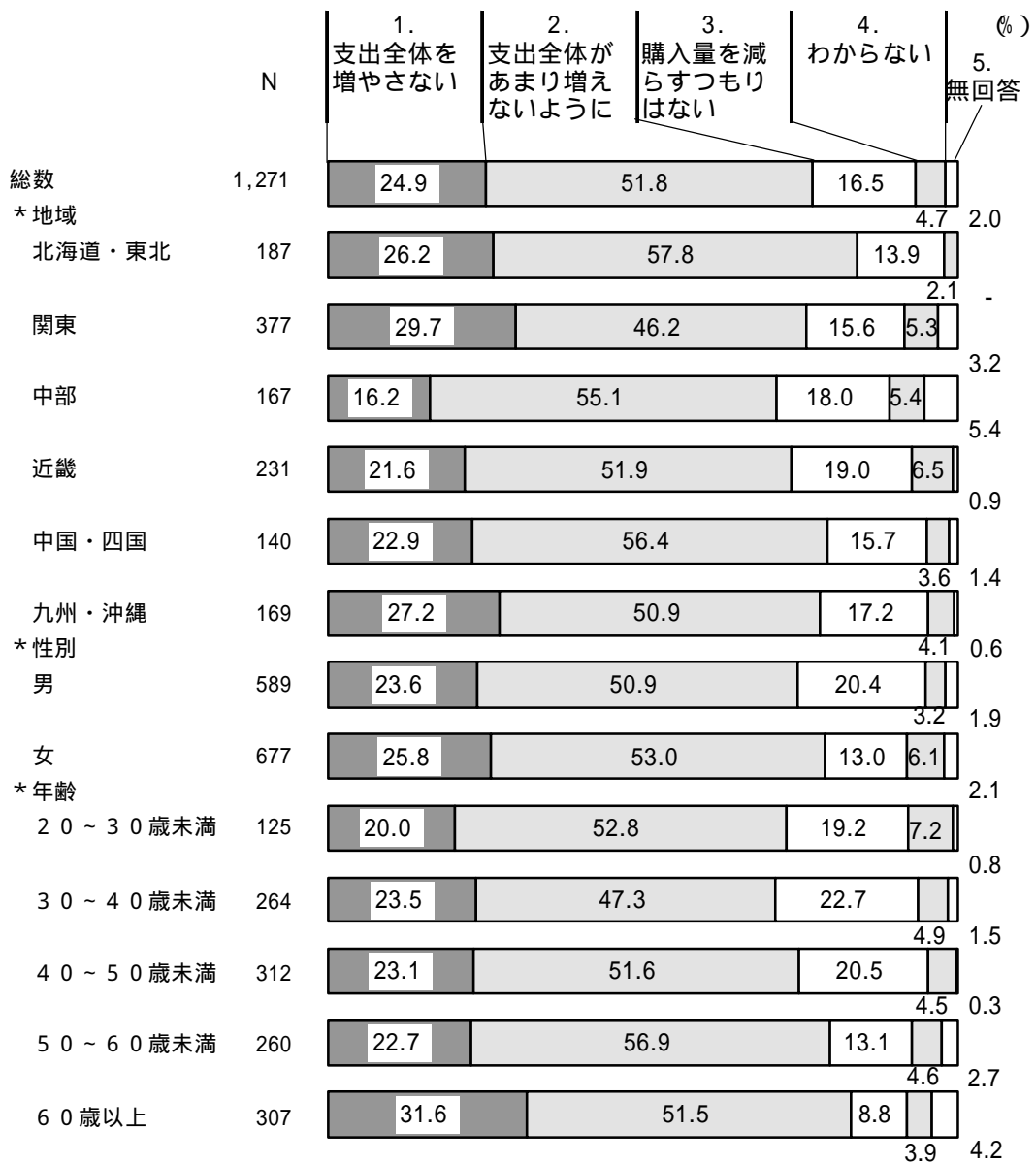
ガソリン（月4,200円 4,620円）

地域別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は北海道・東北（57.8%）、中国・四国（56.4%）に多く、「支出全体を増やさないと答えた人は関

東（29.7%）に多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は50代（56.9%）にやや多く、「支出全体を増やさない」と答えた人は60歳以上（31.6%）に多くなっている。また、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は30代（22.7%）に多くなっている。

図31. ガソリンの価格上昇への対処について
 <総数、地域別、性別、年齢別>



(6) 購入(使用)量を減らさない理由について

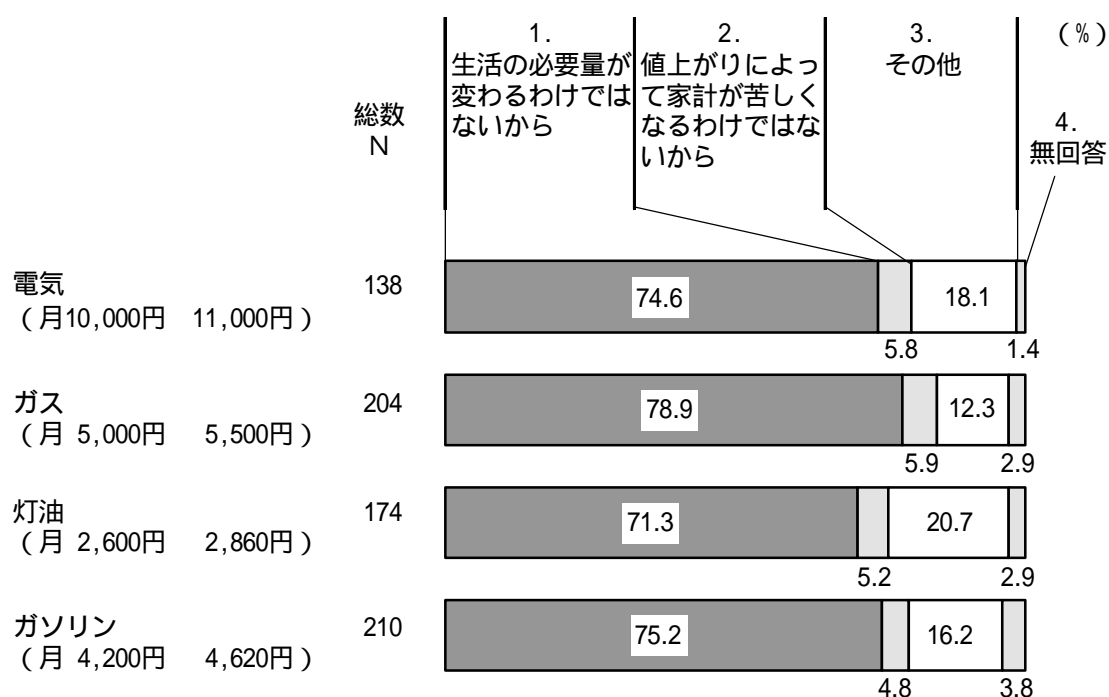
問 「問8のそれぞれの項目で、3を選択した方に質問します。なぜ購入(使用)量を減らさないのか、その理由を ~ の項目についてそれぞれ1つ選ん

で下さい。」(問9)

「購入(使用)量を減らすつもりはない」と答えた人に、その理由をたずねたところ、各項目とも「生活の必要量が変わるわけではないから」と答えた人が多く、いずれも70%以上となっている。

なお、「その他」を具体的に回答してもらったところ、各項目とも「現在無駄な使い方をしているわけではないから」「必要最低限しか使用していないから」などがあげられている。

図32. 購入(使用)量を減らさない理由について<総数>



(7) 「炭素税」が課税されたときの対処について

問 「全員に対する設問です。炭素税の導入について、別の角度から質問します。仮に炭素税が導入され、次のそれぞれの税額が課せられたとすると、あなたは、どのように対処しますか。 ~ の項目について、それぞれ1つ選

んで下さい。」(問10)

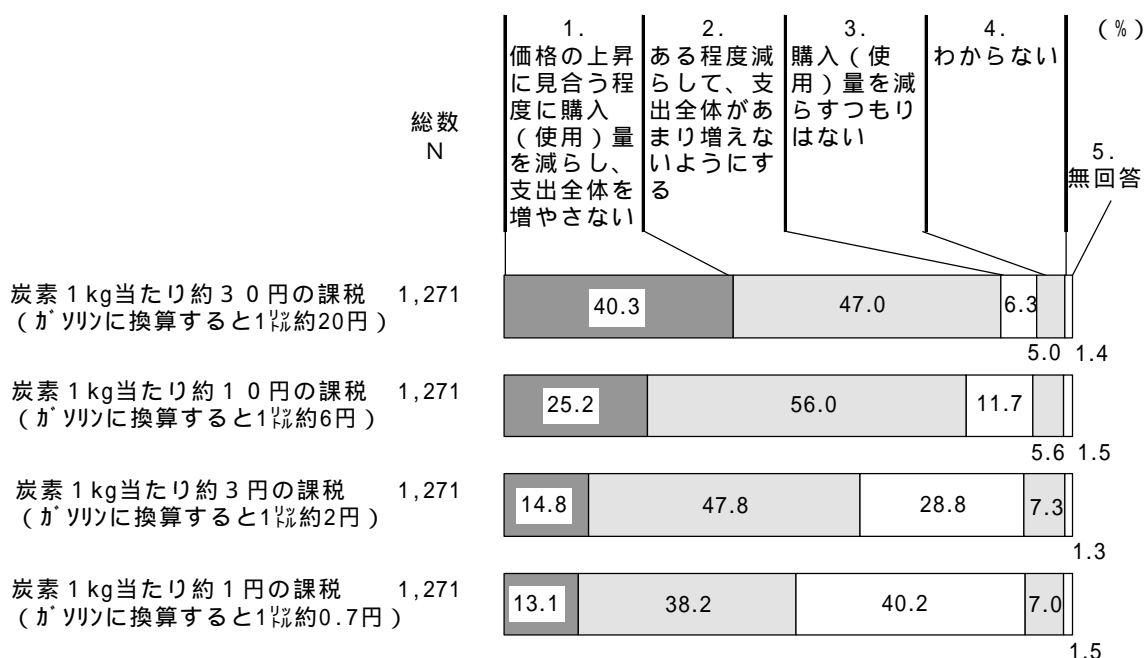
炭素1kg当たり約30円の課税(ガソリンに換算すると1ℓ約20円)では、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と答えた人が47.0%と多く、次いで「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」(40.3%)となっている。

炭素1kg当たり約10円の課税(ガソリンに換算すると1ℓ約6円)では、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と答えた人が56.0%に増加し、次いで「価格の上昇に見合う程度に購入(使用)量を減らし、支出全体を増やさない」と答えた人が25.2%に減少している。

炭素1kg当たり約3円の課税(ガソリンに換算すると1ℓ約2円)では、「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」と答えた人が47.8%と多く、次いで「購入(使用)量を減らすつもりはない」と答えた人が28.8%に増加している。

炭素1kg当たり約1円の課税(ガソリンに換算すると1ℓ約0.7円)では、「購入(使用)量を減らすつもりはない」と答えた人が40.2%に増加し、次いで「ある程度減らして、支出全体があまり増えないようにする」(38.2%)となっている。

図33. 「炭素税」が課税されたときの対処について<総数>

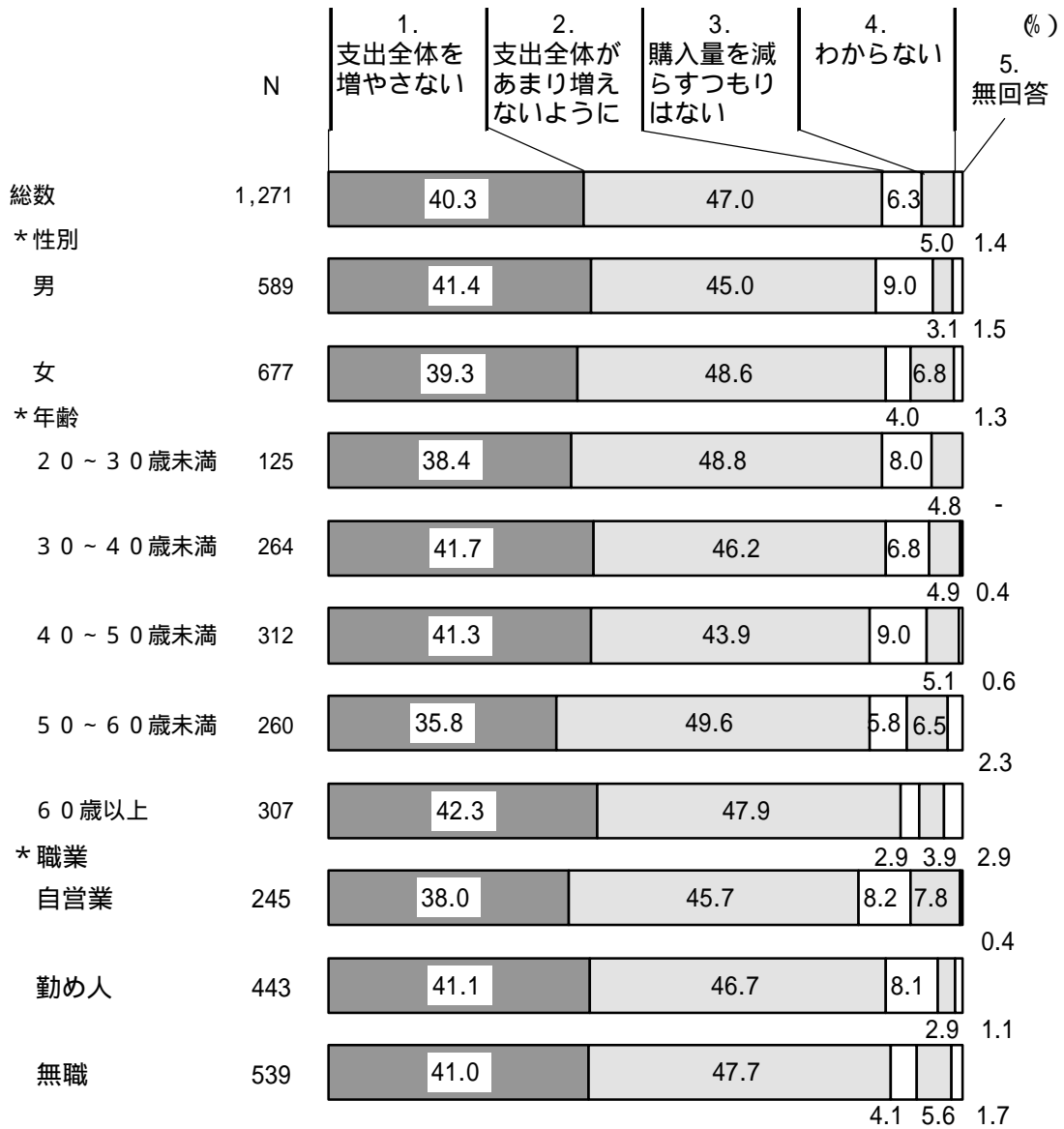


以下、項目ごとに、性別、年齢別、職業別にみてる。

炭素1kg当たり約30円の課税

性別、年齢別、職業別にみても、大きな差はみられない。

図34 . 炭素1kg当たり約30円課税されたときの対処について
 < 総数、性別、年齢別、職業別 >

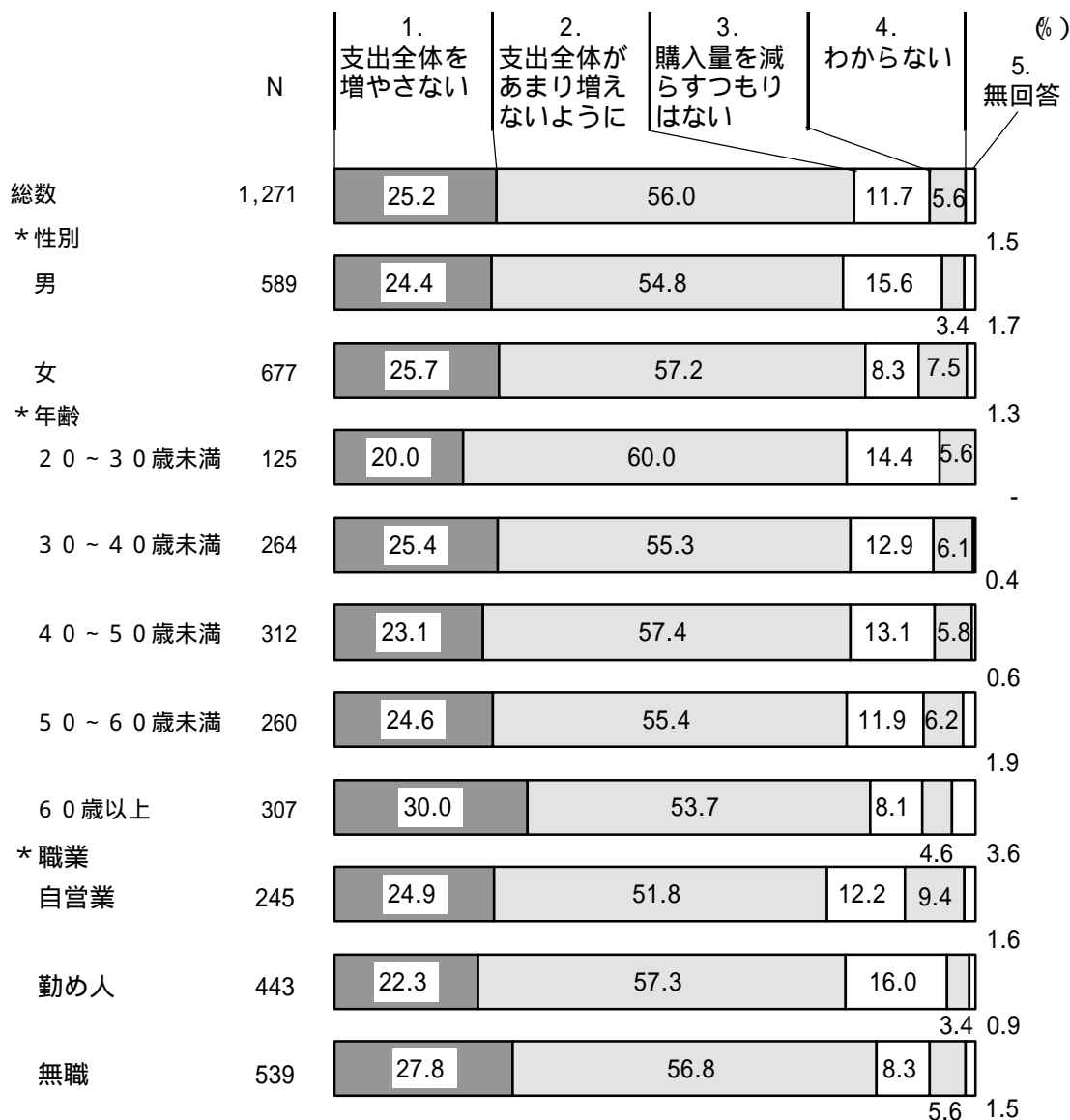


炭素1kg当たり約10円の課税

性別、職業別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は20代(60.0%)にやや多く、「支出全体を増やさない」と答えた人は60歳以上(30.0%)にやや多い傾向となっている。

図35 . 炭素1kg当たり約10円課税されたときの対処について

< 総数、性別、年齢別、職業別 >



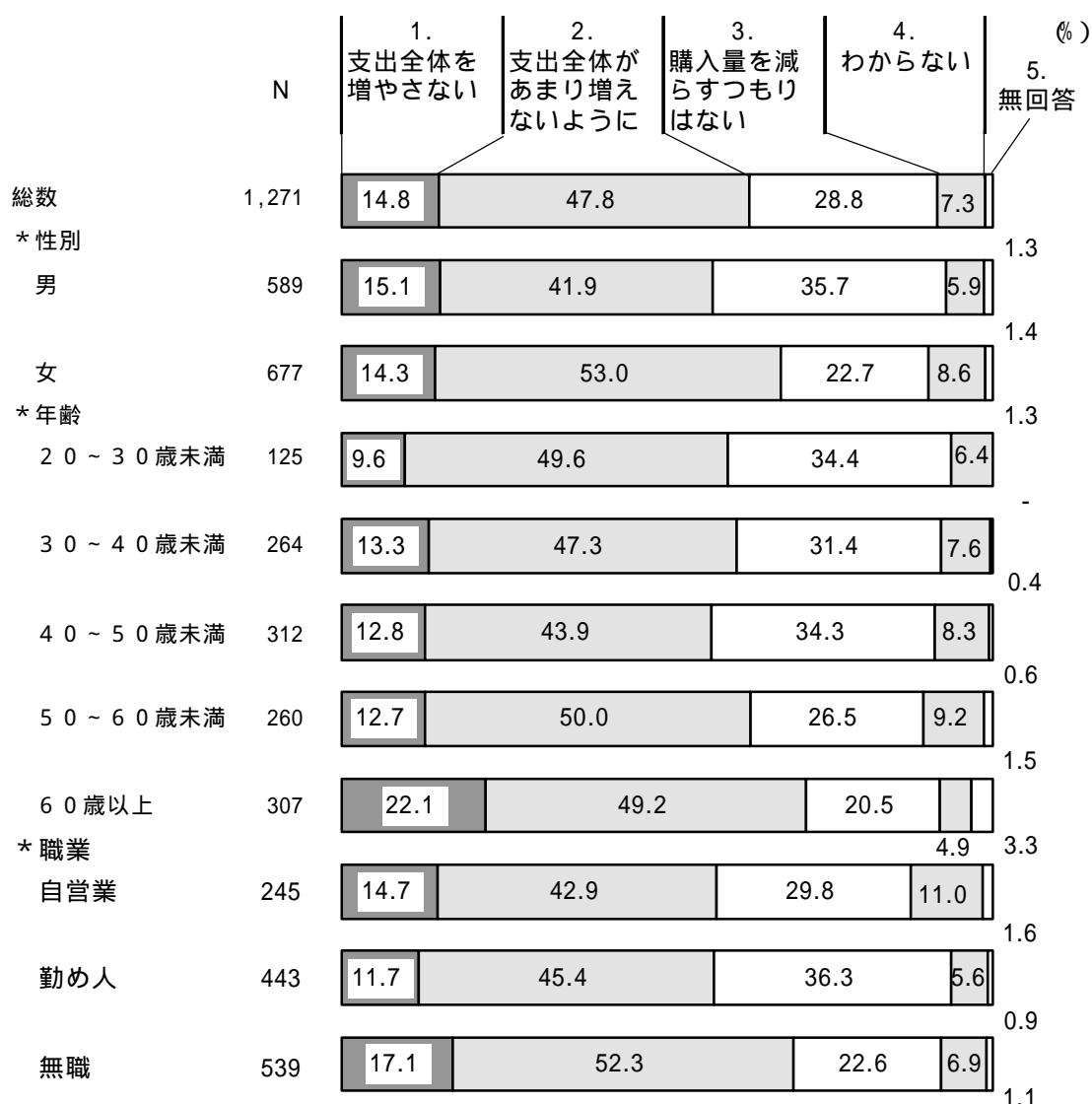
炭素1kg当たり約3円の課税

性別にみると、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は女性(53.0%)にやや多く、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は男性(35.7%)に多くなっている。

年齢別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は20代(34.4%)、40代(34.3%)に多く、「支出全体を増やさない」と答えた人は60歳以上(22.1%)に多くなっている。

職業別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は勤め人(36.3%)に多く、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は無職(52.3%)にやや多くなっている。

図36. 炭素1kg当たり約3円課税されたときの対処について
<総数、性別、年齢別、職業別>



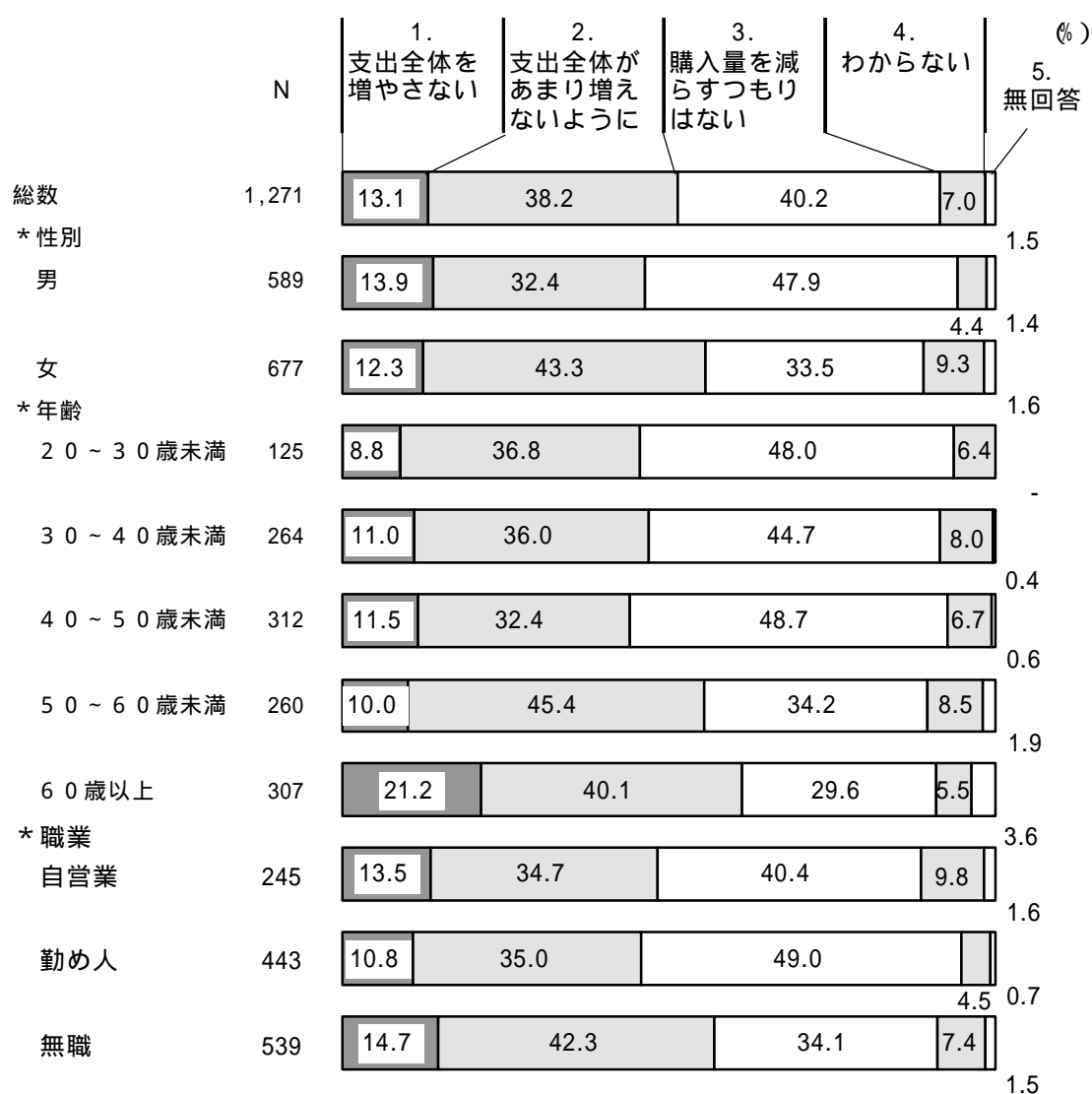
炭素1kg当たり約1円の課税

性別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は男性(47.9%)に多く、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は女性(43.3%)に多くなっている。

年齢別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は40代(48.7%)、20代(48.0%)に多く、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は50代(45.4%)に多くなっている。また、「支出全体を増やさない」と答えた人は60歳以上(21.2%)に多くなっている。

職業別にみると、「購入量を減らすつもりはない」と答えた人は勤め人(49.0%)に多く、「支出全体があまり増えないように」と答えた人は無職(42.3%)にやや多くみられる。

図37. 炭素1kg当たり約1円課税されたときの対処について
<総数、性別、年齢別、職業別>



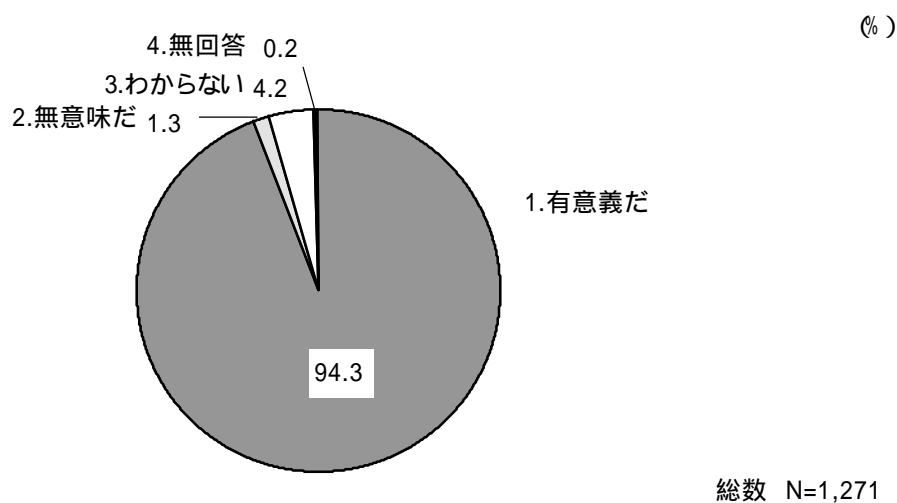
4. 企業の環境対策への取組について

(1) 取組状況に関する情報の開示について

問 「企業が環境対策への取組状況に関する情報を開示することについて、あなたはどのように考えていますか。1つ選んで下さい。」(問11)

企業が環境対策への取組状況に関する情報を開示することについての考えをみると、「有意義だ」と答えた人は94.3%と9割以上の方が肯定的に評価している。

図38 . 企業の取組状況に関する情報の開示について<総数>



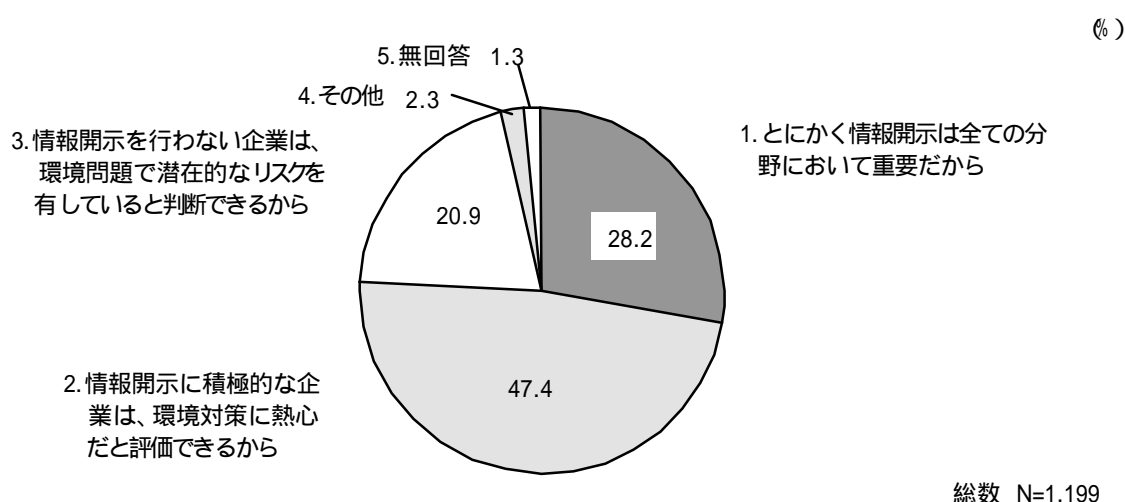
(2) 情報開示を「有意義だ」と考える理由について

問 「問11で、1.を選んだ方に質問します。その理由に最も近いものを1つ選んで下さい。」(問12)

企業が環境対策への取組状況に関する情報を開示することについて、「有意義だ」と答えた人に、その理由をたずねたところ、「情報開示に積極的な企業は、環境対策に熱心だと評価できるから」と答えた人が47.4%と多く、このほか、「とにかく情報開示は全ての分野において重要だから」と答えた人が28.2%、「情報開示を行わない企業は、環境問題で潜在的なリスクを有していると判断できるから」と答えた人が20.9%となっている。

なお、「その他」について具体的に回答してもらったところ、「国民の環境問題に対する知識を高める」「情報の開示が企業の環境対策を高める」などがあげられている。

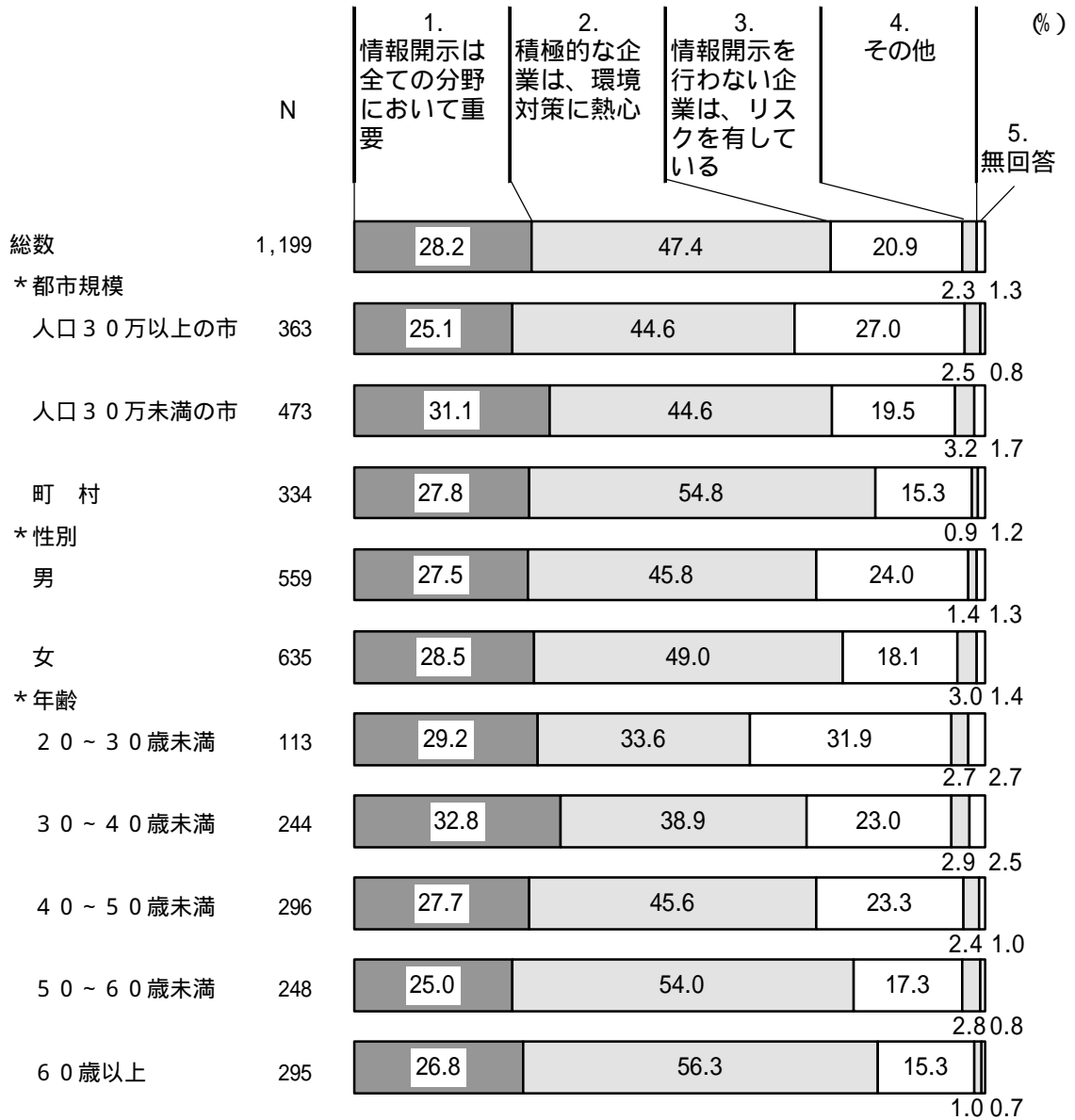
図39．情報開示を「有意義だ」と考える理由について<総数>



都市規模別にみると、「積極的な企業は、環境対策に熱心」と答えた人は町村(54.8%)に多く、「情報開示を行わない企業は、リスクを有している」と答えた人は人口30万以上の市(27.0%)で多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「積極的な企業は、環境対策に熱心」と答えた人は60歳以上(56.3%)、50代(54.0%)など高年齢ほど多く、「情報開示を行わない企業は、リスクを有している」と答えた人は20代(31.9%)など若年齢ほど多くなっている。また、「情報開示は全ての分野において重要」と答えた人は30代(32.8%)にやや多くなっている。

図40. 情報開示を「有意義だ」と考える理由について
 <総数、都市規模別、性別、年齢別>



(3) 開示する情報量について

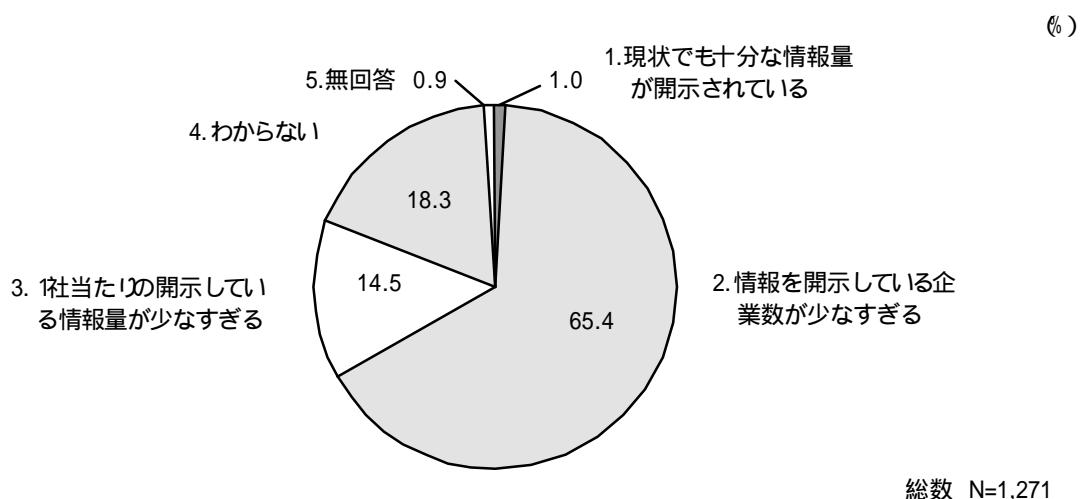
問 「また、全員にお尋ねします。企業が環境対策への取組状況に関して開示する情報量について、あなたはどのように感じていますか。1つ選んで下さ

い。」(問13)

企業が環境対策への取組状況に関して開示する情報量についてどのように感じているかをみると、「情報を開示している企業数が少なすぎる」と答えた人が65.4%と最も多く、ほぼ3人に2人の割合となっている。このほか、「1社当たりの開示している情報量が少なすぎる」と答えた人が14.5%となっている。

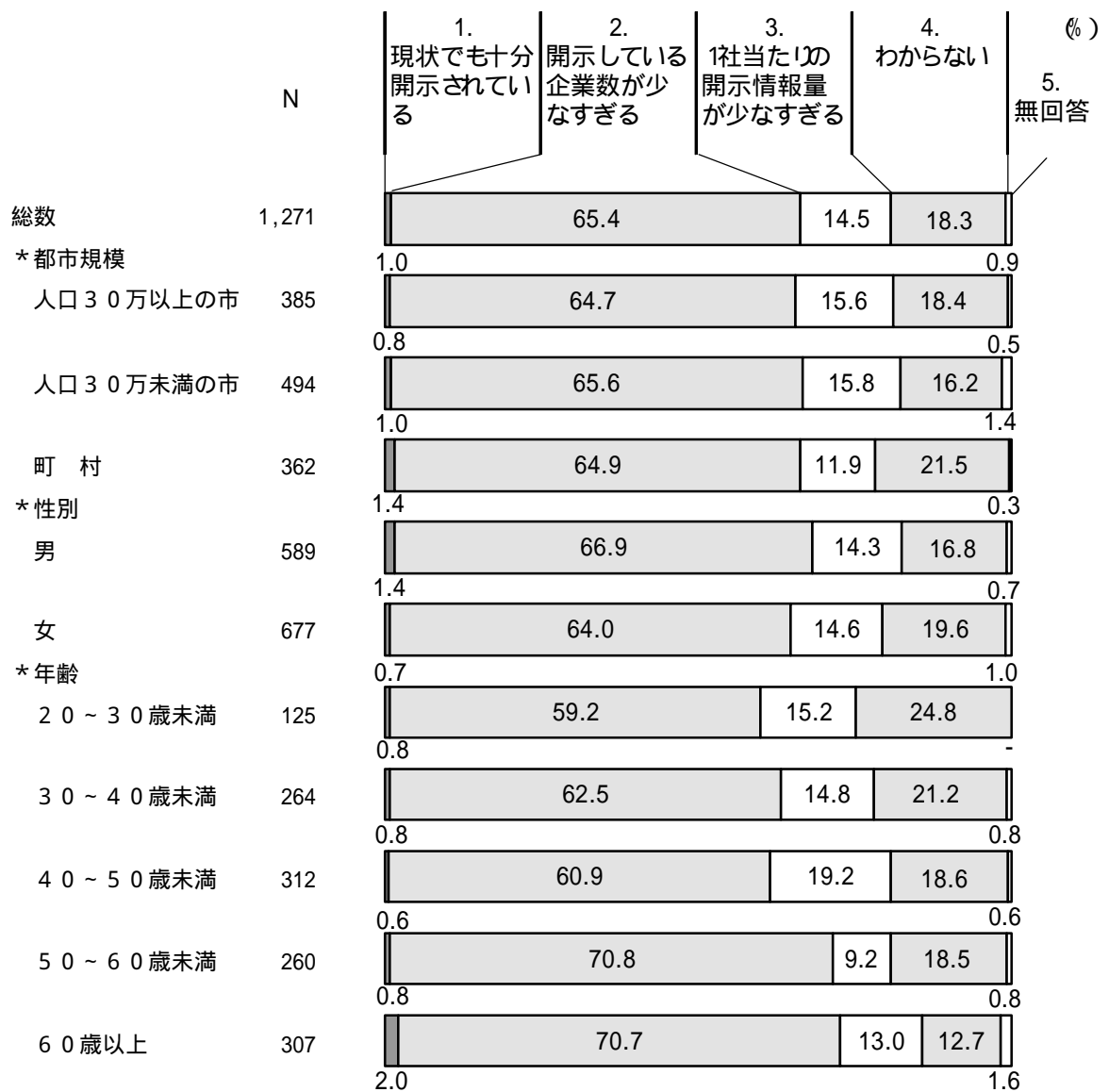
一方、「現状でも十分な情報量が開示されている」と答えた人は1.0%にとどまっている。

図41. 開示する情報量について<総数>



都市規模別、性別では大きな差はみられないが、年齢別にみると、「開示している企業が少なすぎる」と答えた人は50代(70.8%)、60歳以上(70.7%)など高年齢に多くなっている。また、20代では「わからない」と答えた人(24.8%)が比較的多くみられる。

図42. 開示する情報量について<総数、都市規模別、性別、年齢別>



(4) 開示する情報の内容について

問 「現在、企業が環境対策への取組状況に関して開示する情報の内容について、あなたが最も問題だと感じる点は何ですか。1つ選んで下さい。」

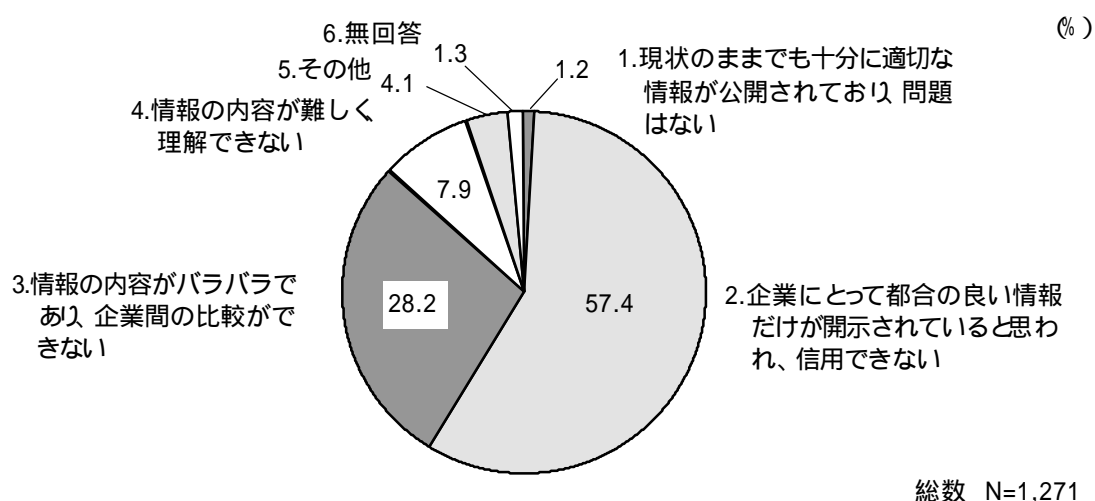
(問14)

企業が環境対策への取組状況に関して開示する情報の内容について感じている問題点をみると、「企業にとって都合の良い情報だけが開示されていると思われ、信用できない」と答えた人が57.4%と最も多く、このほか、「情報の内容がバラバラであり、企業間の比較ができない」と答えた人が28.2%、「情報の内容が難しく、理解できない」と答えた人が7.9%となっている。

一方、「現状のままでも十分に適切な情報が公開されており、問題はない」と答えた人は1.2%にとどまっている。

なお、「その他」について具体的に回答してもらったところ、「開示されているのを知る機会が少ないからわからない」「どこで開示されているのかわからない」「企業が一般にもわかるように知らせてほしい」などがあげられている。

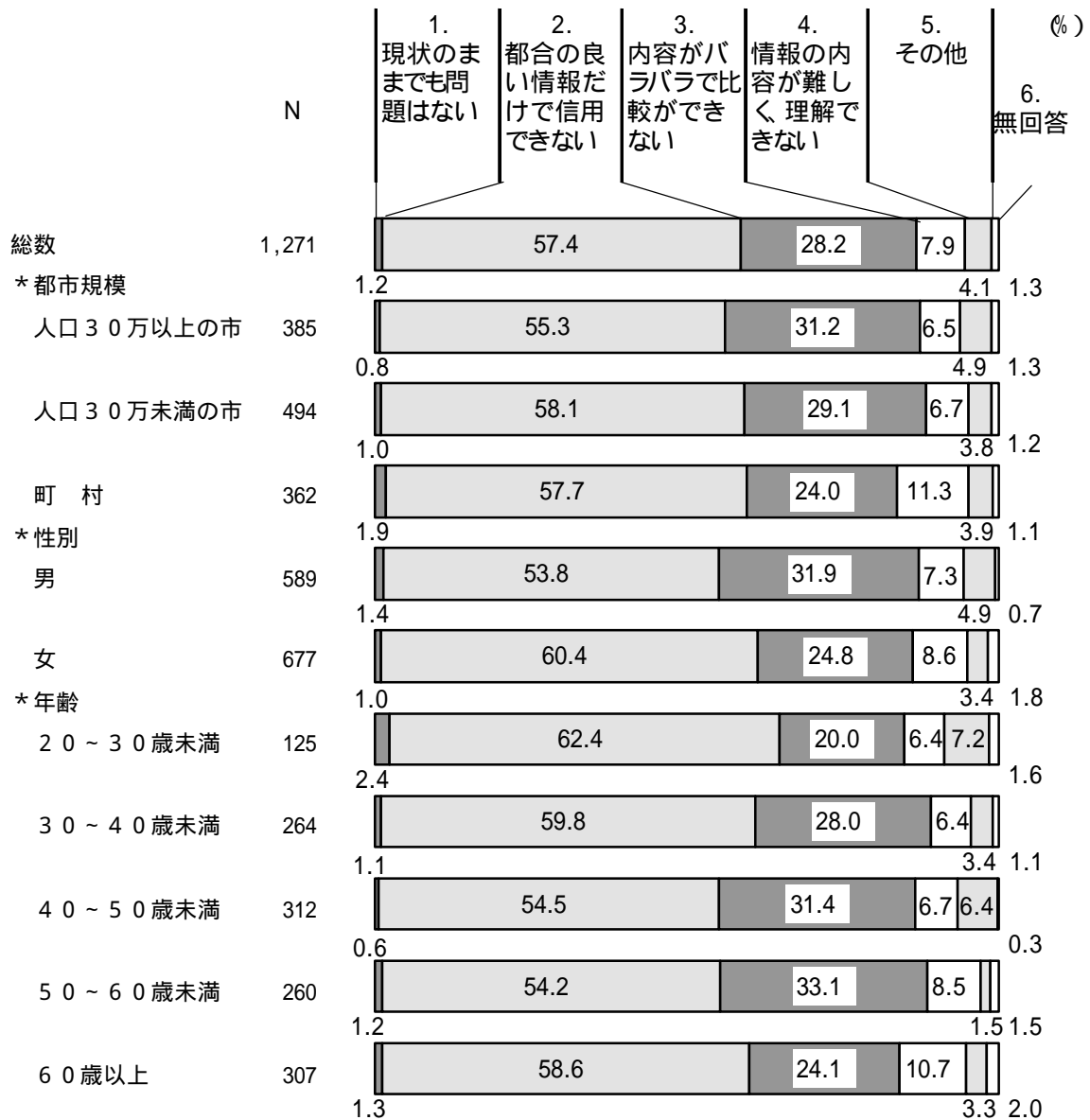
図43 . 開示する情報の内容について < 総数 >



都市規模別、性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「都合の良い情報だけで信用できない」と答えた人は20代(62.4%)にやや多く、「内容がバラバラで比較ができない」と答えた人は50代(33.1%)にやや多くなっている。

図44 . 開示する情報の内容について

< 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



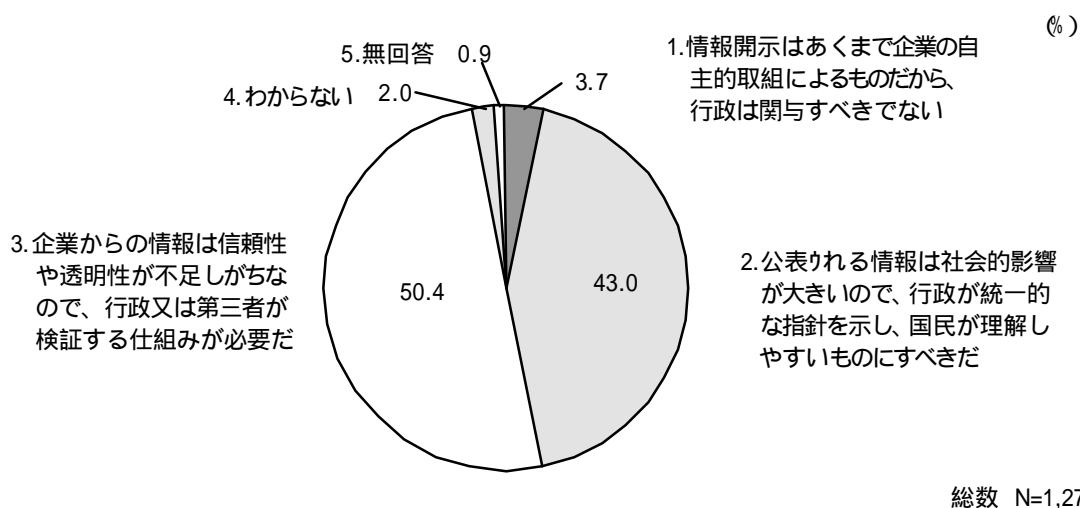
(5) 企業の情報開示に関する行政の役割について

問 「企業の環境対策への取組状況に関する情報開示について、どのような行政の役割を期待しますか。1つ選んで下さい。」(問15)

企業の環境対策への取組状況に関する情報開示について、行政に期待する役割をみると、「企業からの情報は信頼性や透明性が不足しがちなので、行政又は第三者が検証する仕組みが必要だ」と答えた人が50.4%と最も多く、次いで「公表される情報は社会的影響が大きいので、行政が統一的な指針を示し、国民が理解しやすいものにすべきだ」と答えた人が43.0%となっている。

一方、「情報開示はあくまで企業の自主的取組によるものだから、行政は関与すべきでない」と答えた人は3.7%にとどまっている。

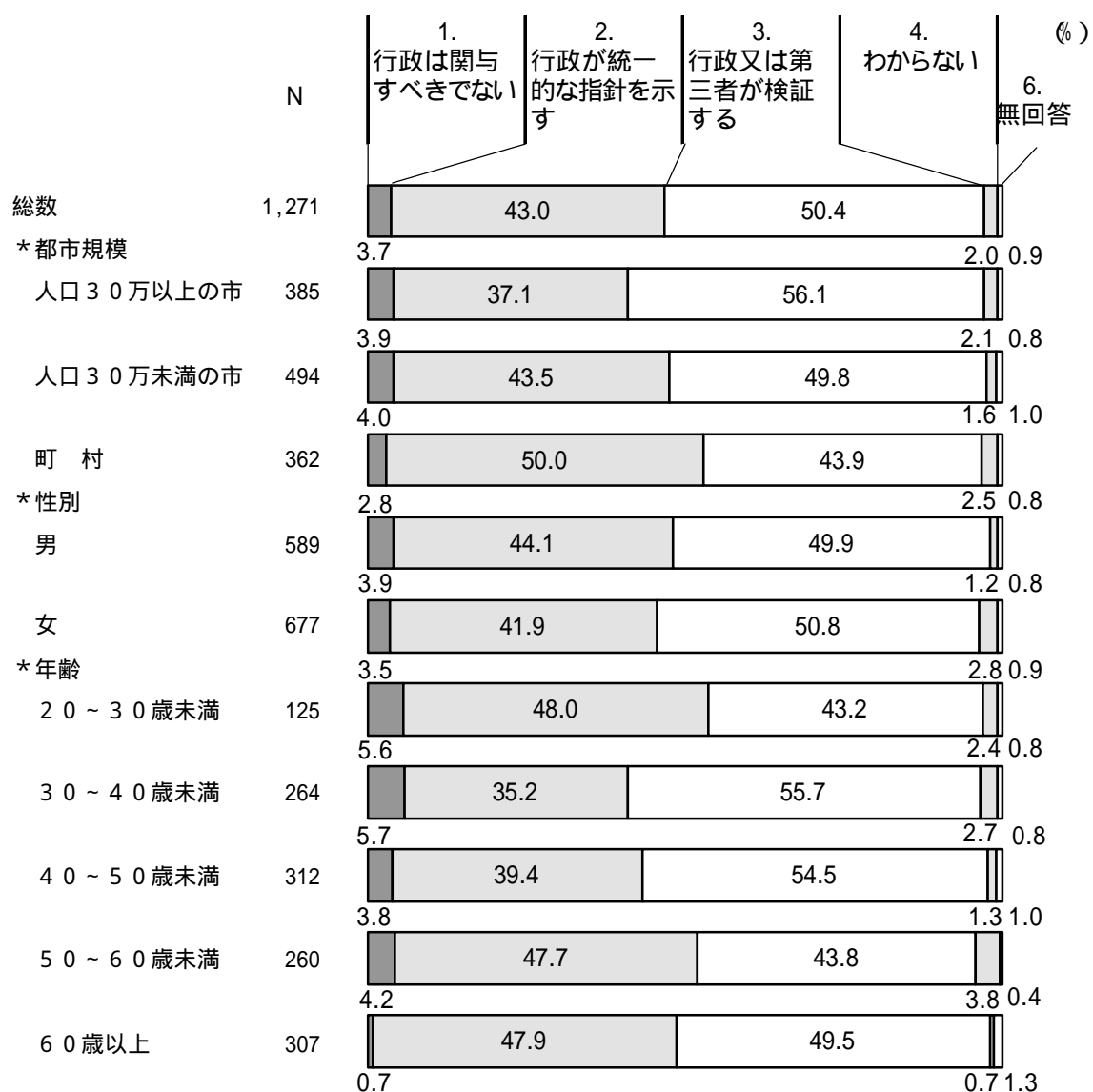
図 4 5 . 企業の情報開示に関する行政の役割について < 総数 >



都市規模別にみると、「行政又は第三者が検証する」と答えた人は人口30万以上の市(56.1%)に多く、「行政が統一的な指針を示す」と答えた人は町村(50.0%)に多くなっている。

性別では、大きな差はみられないが、年齢別にみると、「行政又は第三者が検証する」と答えた人は30代(55.7%)、40代(54.5%)に多く、「行政が統一した指針を示す」と答えた人は20代(48.0%)、60歳以上(47.9%)、50代(47.7%)に多くなっている。

図 4 6 . 企業の情報開示に関する行政の役割について < 総数、都市規模別、性別、年齢別 >



5. 自由意見

(1) 産業界に望むことについて

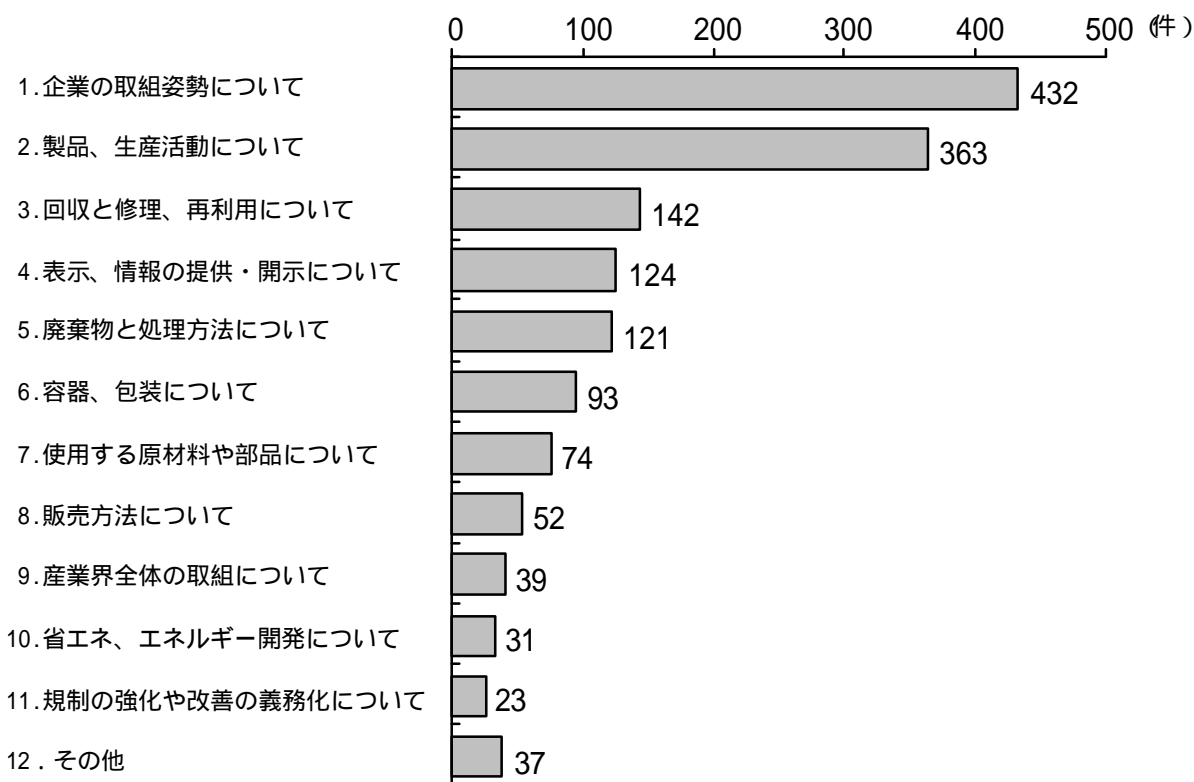
問 「環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、産業界に望むことについて、忌憚のないご意見をお寄せ下さい。」(問16)

環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、産業界に望むことを具体的にたずねたところ、933人、延べ1,531件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「企業の取組姿勢について」（432件）で、具体的な内容をみると、「環境に配慮した経営をする」（102件）が最も多くあげられている。2位は「製品、生産活動について」（363件）で、具体的には「リサイクルしやすい製品を作る」（82件）が最も多くあげられている。3位は「回収と修理、再利用について」（142件）で、具体的には「リサイクルを推進する」（56件）が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「企業が自ら廃棄物の回収、処理をする」（83件）、「過剰包装をやめる」（65件）、「製品に対して最後まで責任を持つ」（56件）などが上位にあげられている。

図47．産業界に望むことについて<総数>



(2) 行政に望むことについて

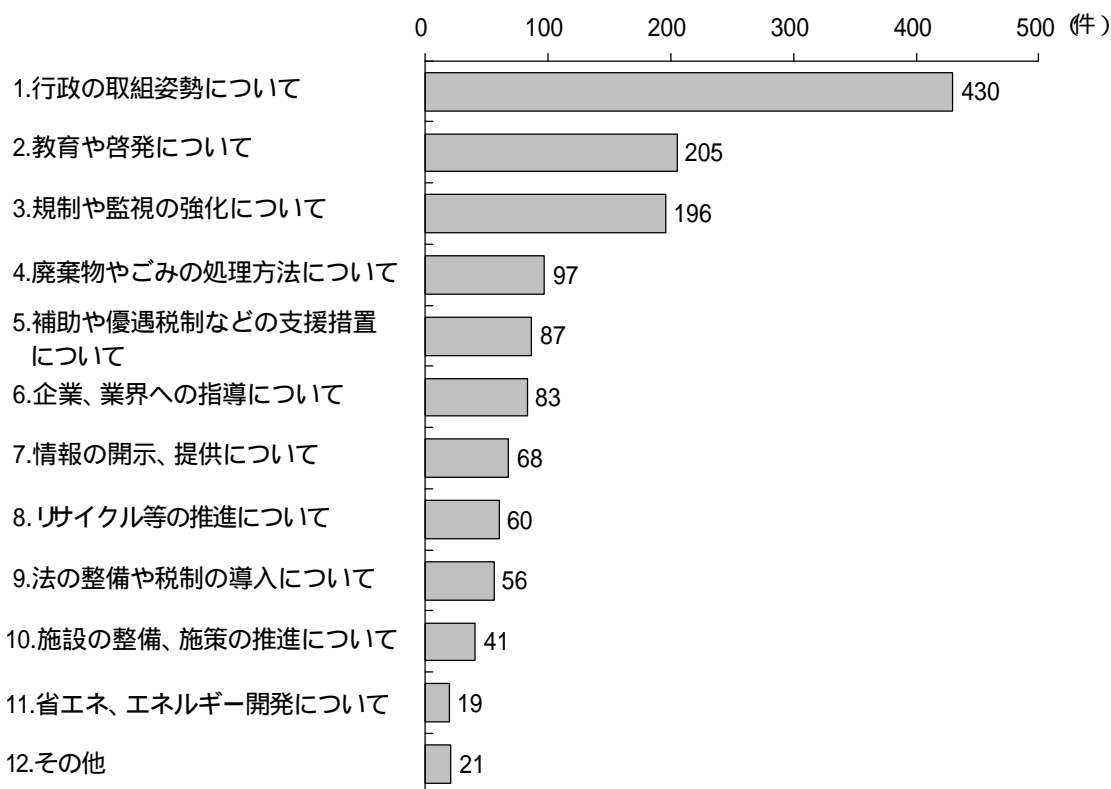
問 「環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、行政（政府、地方自治体）に望むことについて、忌憚のないご意見をお寄せ下さい。」（問17）

環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、行政（政府、地方自治体）に望むことを具体的にたずねたところ、932人、延べ1,363件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「行政の取組姿勢について」（430件）で、具体的な内容をみると、「もっと積極的な取組をすべき」（50件）が最も多くあげられている。2位は「教育や啓発について」（205件）で、具体的には「消費者教育を推進する」（84件）、「子どものときから環境教育を行う」（64件）などが多くあげられている。3位は「規制や監視の強化について」（196件）で、具体的には「環境に良くない企業に罰則を課す」（34件）が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「企業に対する行政指導を強化する」（72件）、「環境問題に取り組む企業等に優遇税制を実施する」（57件）などが上位にあげられている。

図 4 8 . 行政に望むことについて < 総数 >



(3) 市民として自ら行動すべきことについて

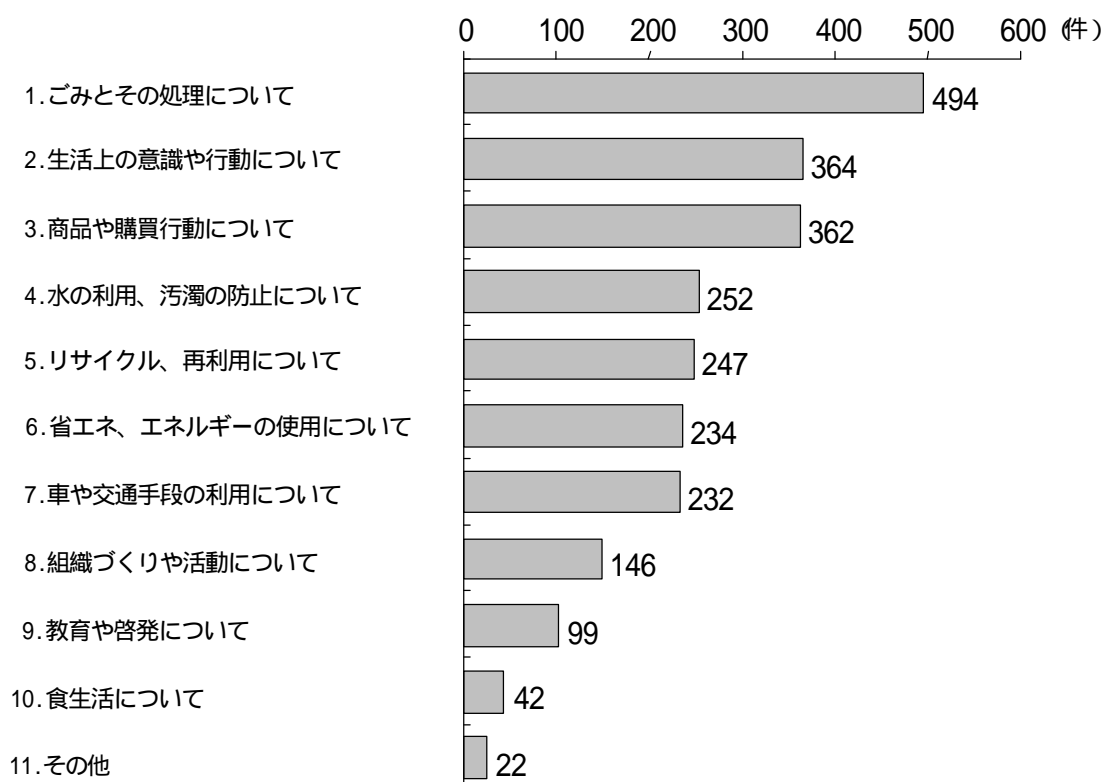
問 「環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、市民として自ら行動すべきと考えていること、または実践していることについて忌憚のないご意見をお寄せ下さい。」 (問 1 8)

環境にやさしい生活行動を推進するに当たって、市民として自ら行動（実践）すべきと考えていることについて具体的にたずねたところ、984人、延べ2,494件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「ごみとその処理について」(494件)で、具体的な内容をみると、「ごみの分別をきちんとする」(187件)、「ごみの減量化に努める」(119件)が多くあげられている。2位は「生活上の意識や行動について」(364件)で、具体的には「自分でできることを実践する」(53件)が最も多くあげられている。3位は「商品や購買行動について」(362件)で、具体的には「買物袋を持って買物をする」(105件)が最も多くあげられている。

このほかの内容では、「リサイクルに出す」(206件)、「生ごみは畑に埋める」(83件)、「電気のスイッチ開閉をまめに行う」(81件)、「できるだけ車は使わない」(72件)などが上位にあげられている。

図 4 9 . 市民として自ら行動すべきことについて < 総数 >



(4) その他の意見について

問 「その他、この問題について自由にご意見をお寄せ下さい。」(問 1 9)

その他の意見について具体的にたずねたところ、512人、延べ520件の回答が寄せられた。

回答を項目ごとに集計すると、1位は「環境への認識や取組について」(124件)で、具体的な内容をみると、「行政、企業、国民が一体となって取り組むべき」(21件)、「生活に不便でも今やらなければならない」(18件)が多くあげられている。2位は「行政の取組について」(71件)で、具体的には「行政指導を徹底する」(16件)が最も多くあげられている。3位は「教育や啓発について」(70件)で、具体的には「子どものときから環境教育を行う」(29件)が最も多くあげられている。

図50 . その他の意見について<総数>

